



株式会社夢真ホールディングス
YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

2014年9月期 決算説明会

2014年11月13日

2014年11月13日版

2014年9月期/
September.2014
証券コード/
Securities code
2362

FY2014 Information

Positive

1. **1,600人採用達成**
2. **新規顧客数増加**
3. **派遣単価上昇**

Negative

想定を下回る定着率

CONTENTS

連結決算概要 … P4

セグメント別概要 …P26

株主還元 …P49

2015年9月期 …P53

ご参考 …P70

連結決算概要

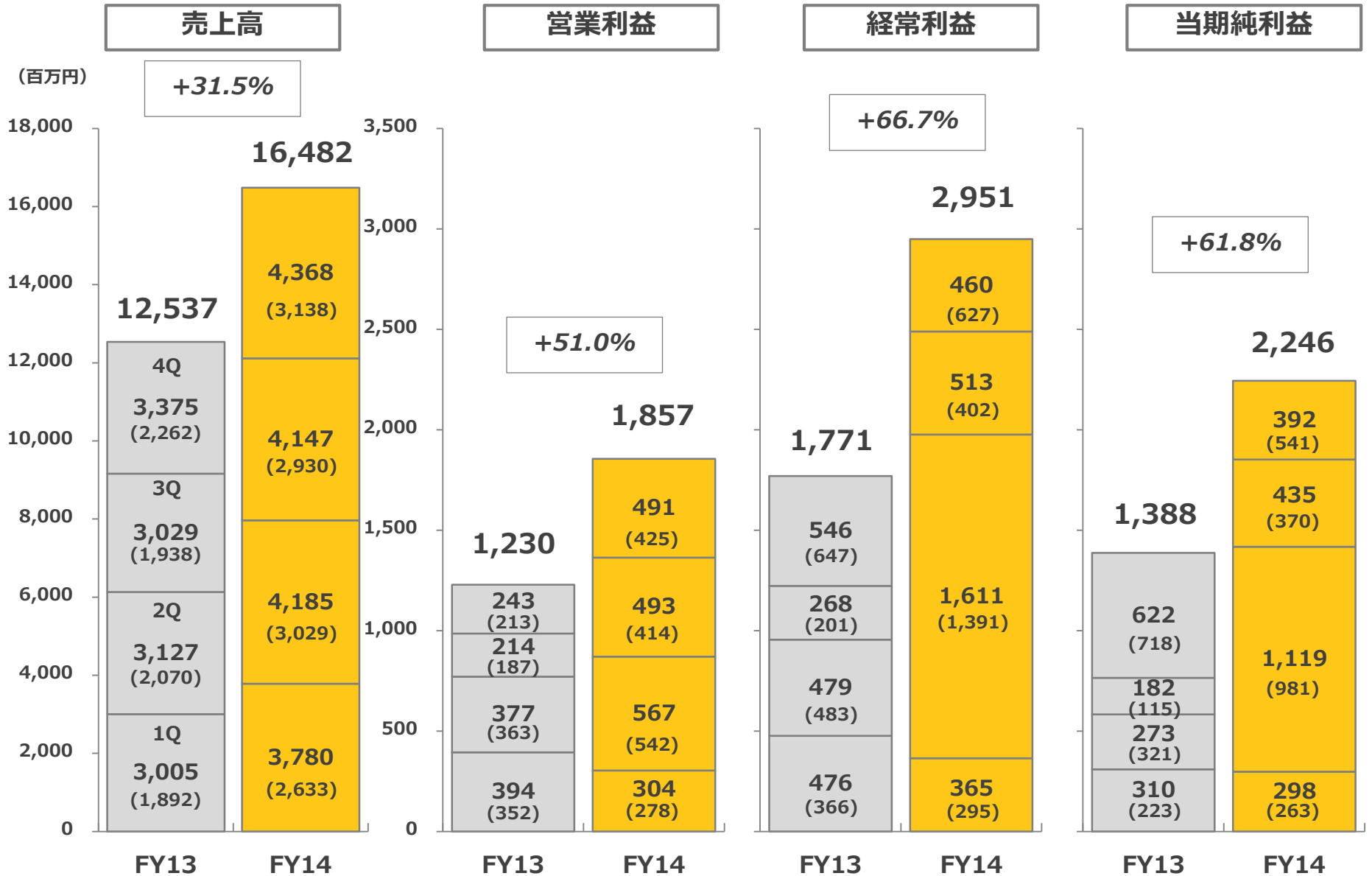
連結決算概要

TOPIC

1. **売上高 32%増収**
2. **営業利益 51%増益**
3. **期末配当増配 年間30円**

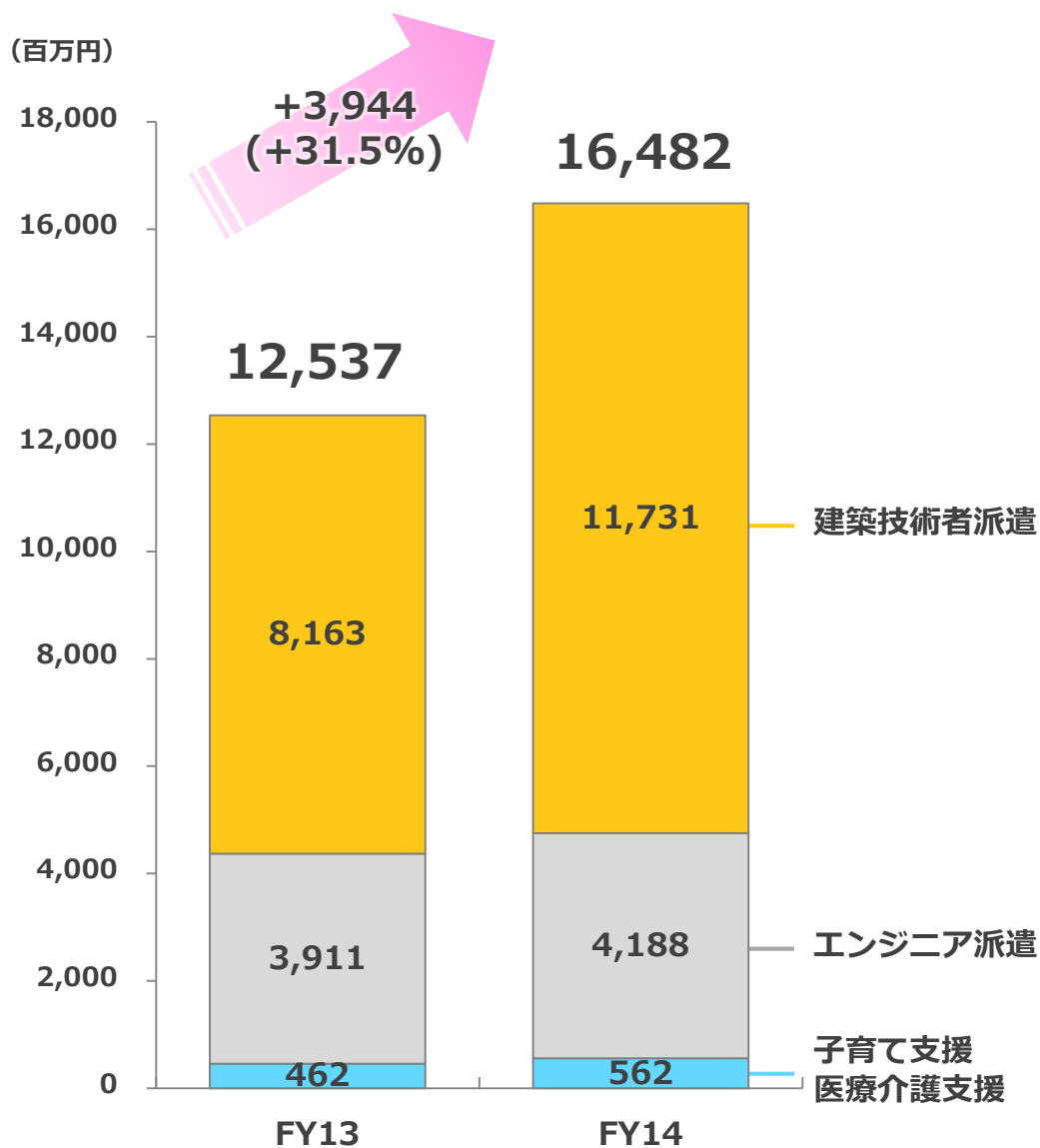
連結P/Lの状況

連結P/Lの状況



※ () = 建築技術者派遣事業 単体

連結P/L (1) 売上高



【主な増減要因】

建築技術者派遣 +3,568百万
(+43.7%)

・稼働人数の増加による増収

エンジニア派遣 +277百万
(+7.1%)

・稼働人数の増加による増収

**子育て支援
医療介護支援** +99百万
(+21.4%)

・施設利用者の増加による増収

※ 子育て支援事業および医療介護支援事業の業績内訳はP.48をご参照ください。

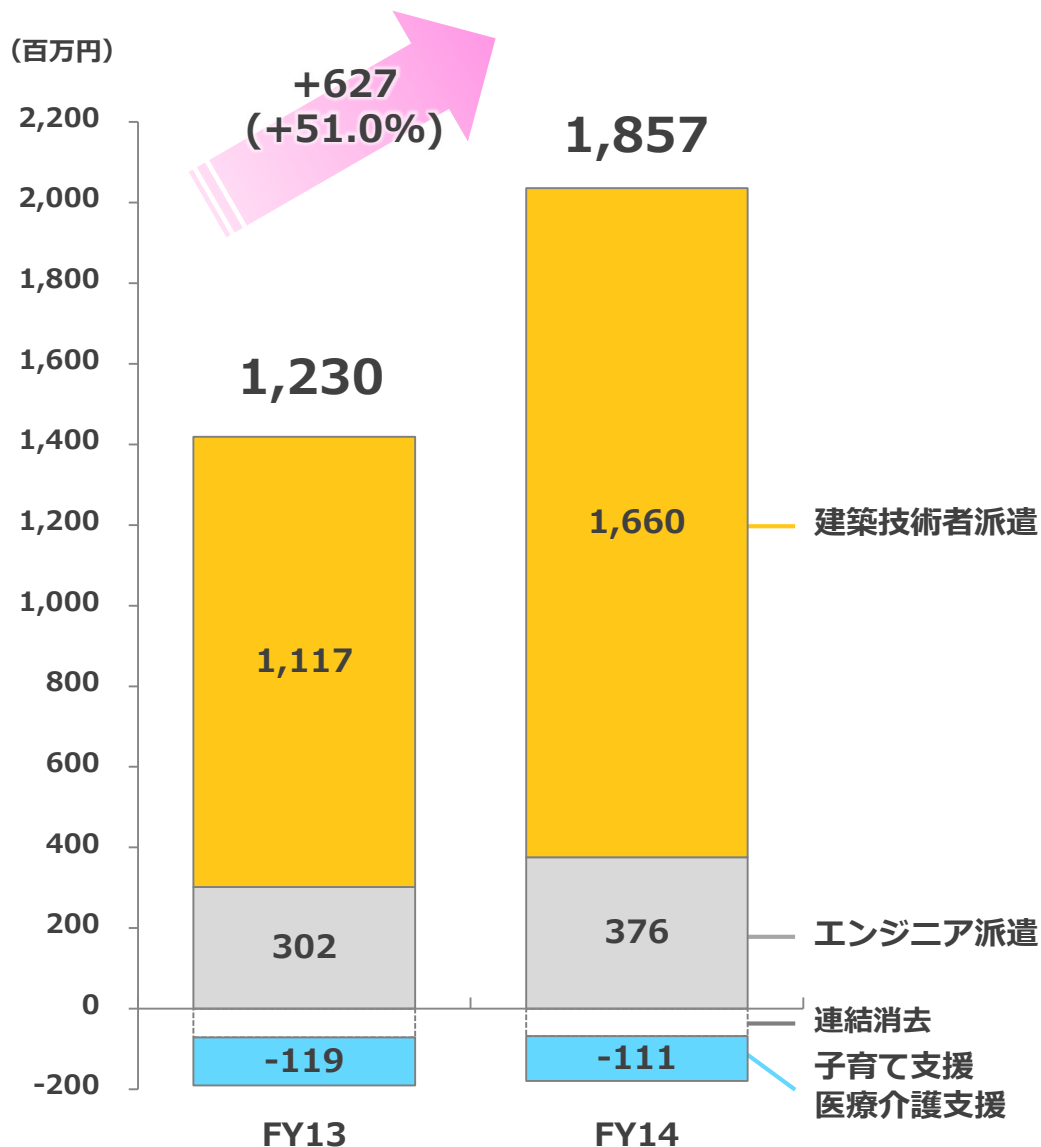
連結P/L (2) 販売費及び一般管理費

(百万円)

	FY2013	FY2014	増減額	摘要
売上原価	9,087	11,899	+2,811	技術者増員による増加
売上原価率	72.5%	72.2%	▲0.3pt.	
売上総利益	3,449	4,582	+1,132	
売上総利益率	27.5%	27.8%	+0.3pt.	派遣単価の改善による増加
販売費及び一般管理費	2,219	2,725	+505	
役員報酬	108	112	+4	
人件費	1,201	1,409	+207	営業員増員による増加
広告宣伝費	28	95	+67	TVCM放映による増加
採用費	167	400	+232	求人媒体数増加による増加
業務委託費	205	151	▲54	
貸倒引当金繰入額	16	15	▲1	
のれん償却額	83	76	▲7	
販管费率	17.7%	16.5%	▲1.2pt.	

※ 人件費 = 給与及び手当 + 賞与 + 福利厚生費 + 退職給付費用 (役員含まず)

連結P/L (3) 営業利益



【主な増減要因】

建築技術者派遣 +542百万 (+48.6%)

・稼働人数の増加・単価の改善による増益

エンジニア派遣 +73百万 (+24.2%)

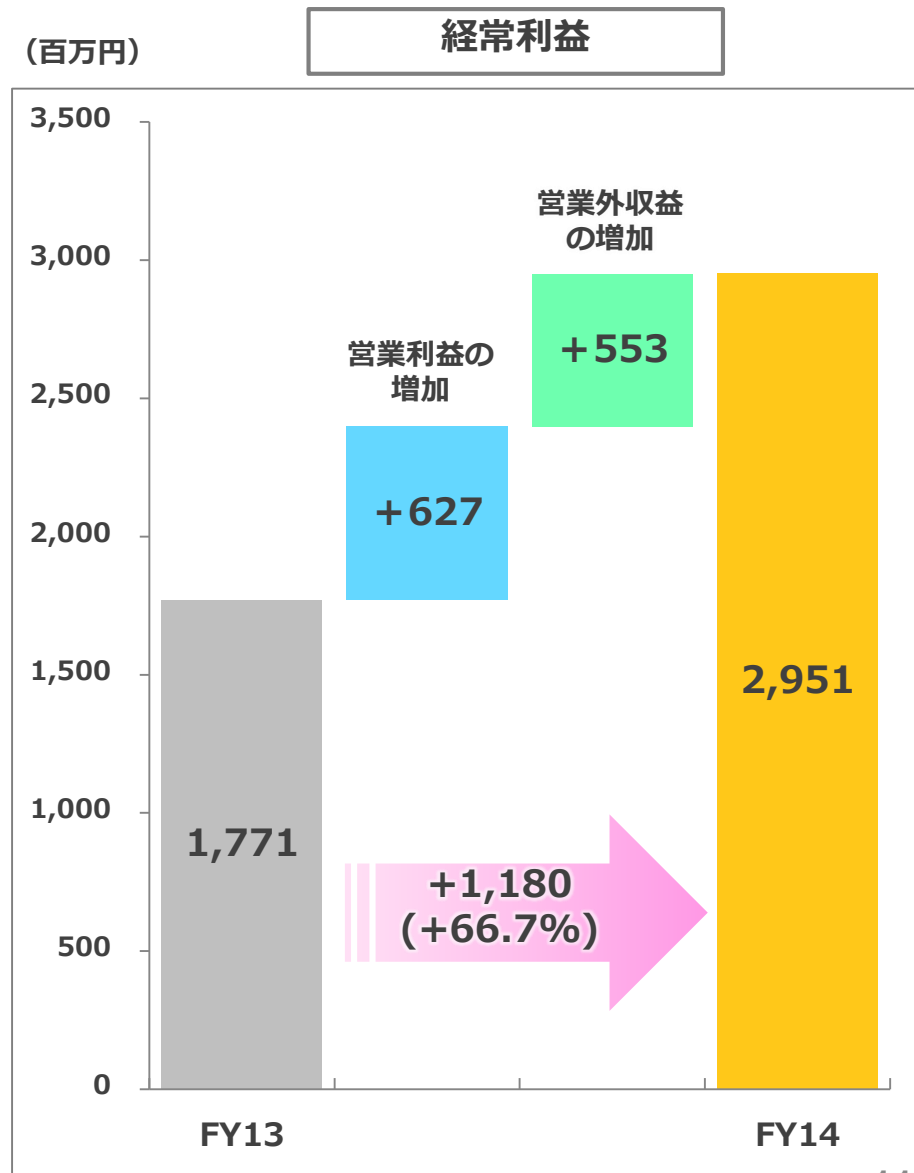
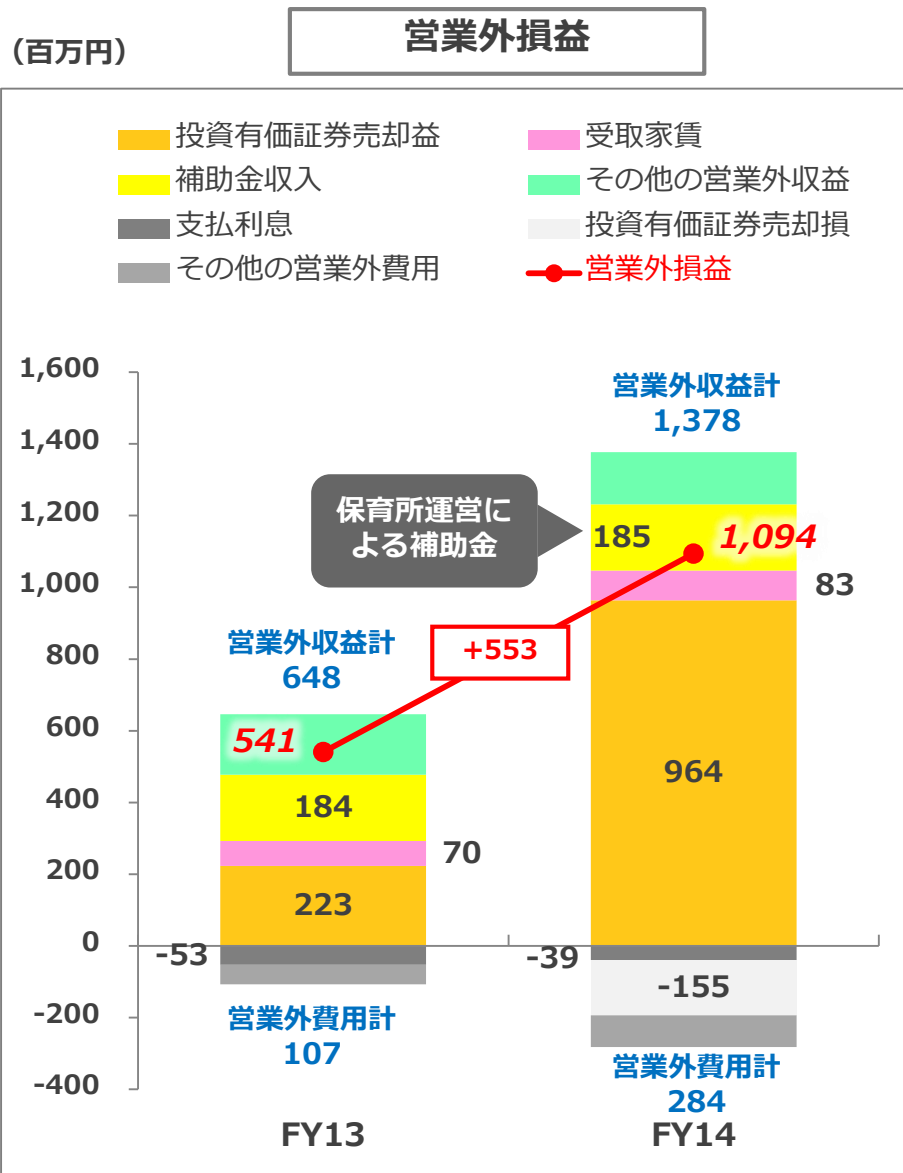
・稼働人数の増加による増益

**子育て支援
医療介護支援** +7百万 (+6.2%)

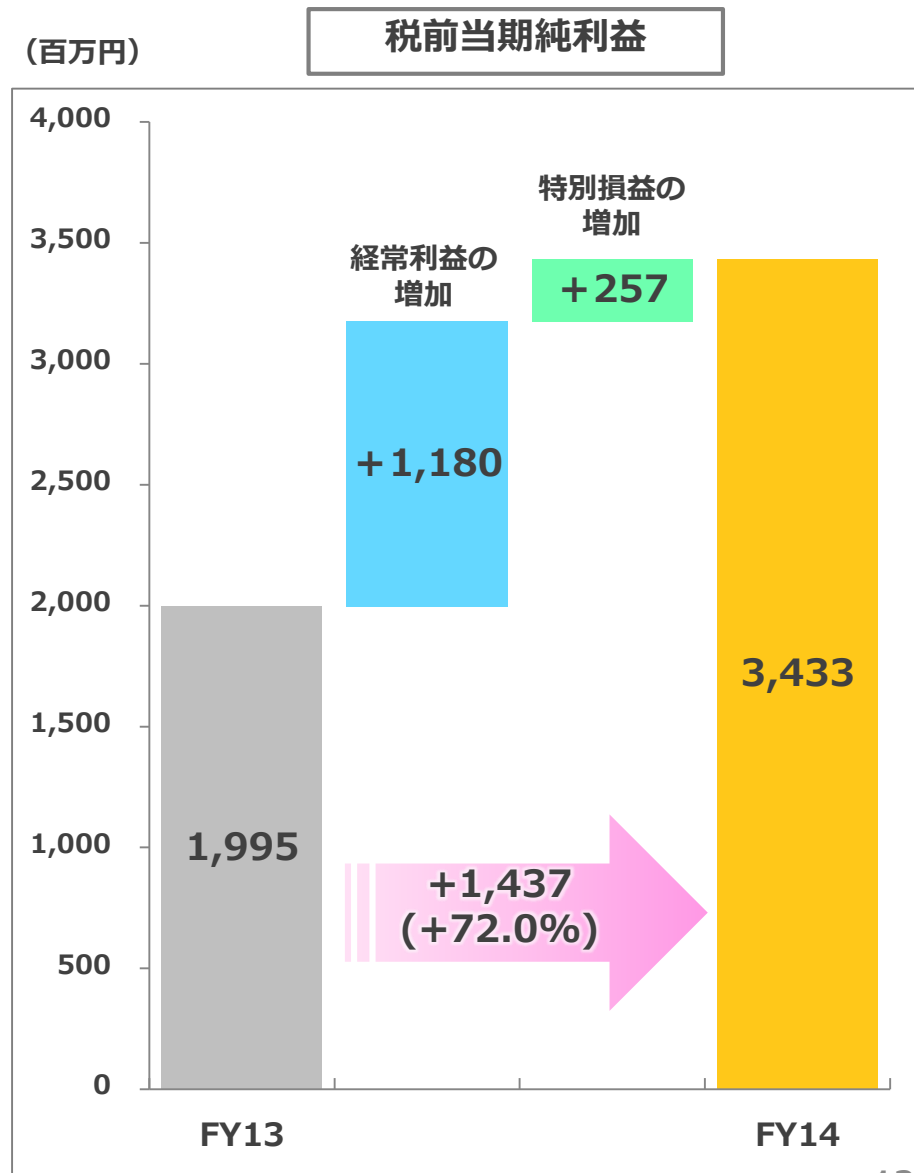
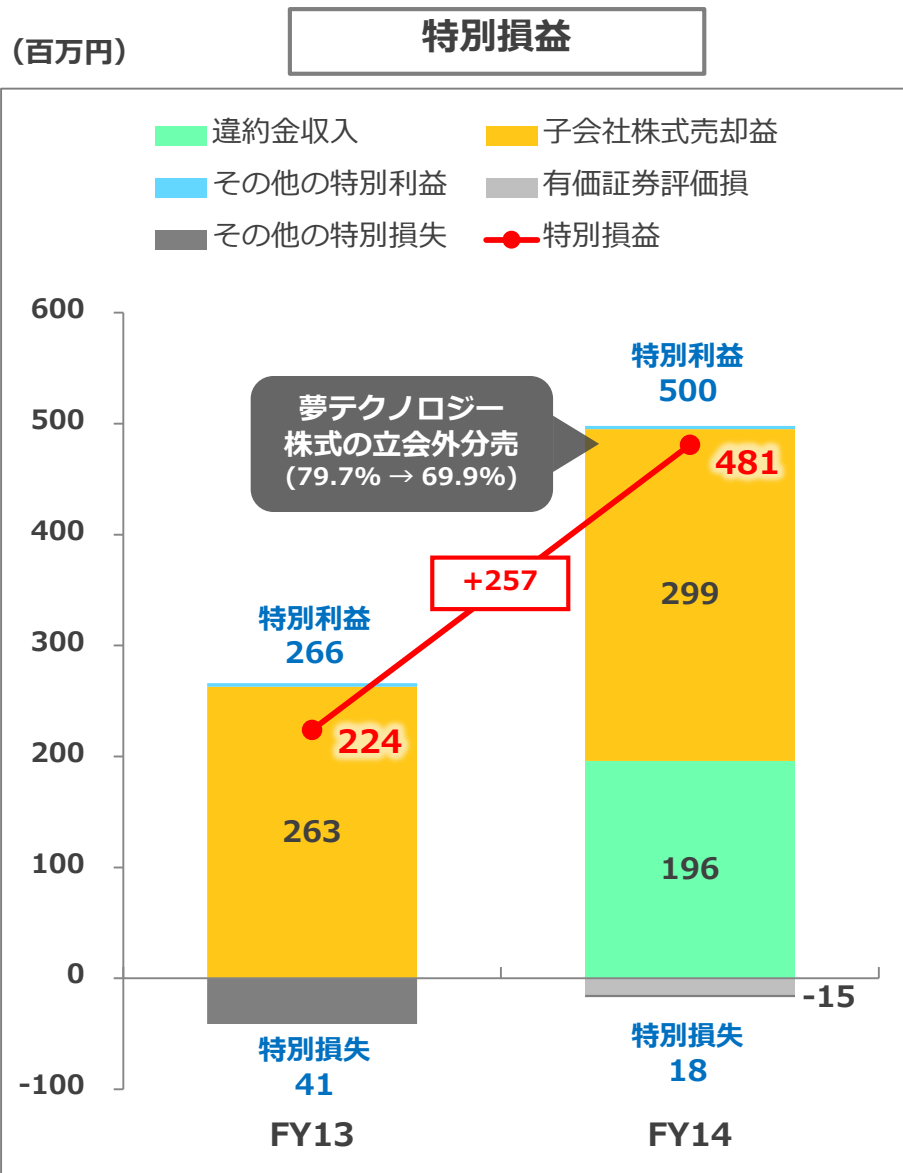
・売上高の増加による増益

※ 子育て支援事業および医療介護支援事業の業績内訳はP.48をご参照ください。

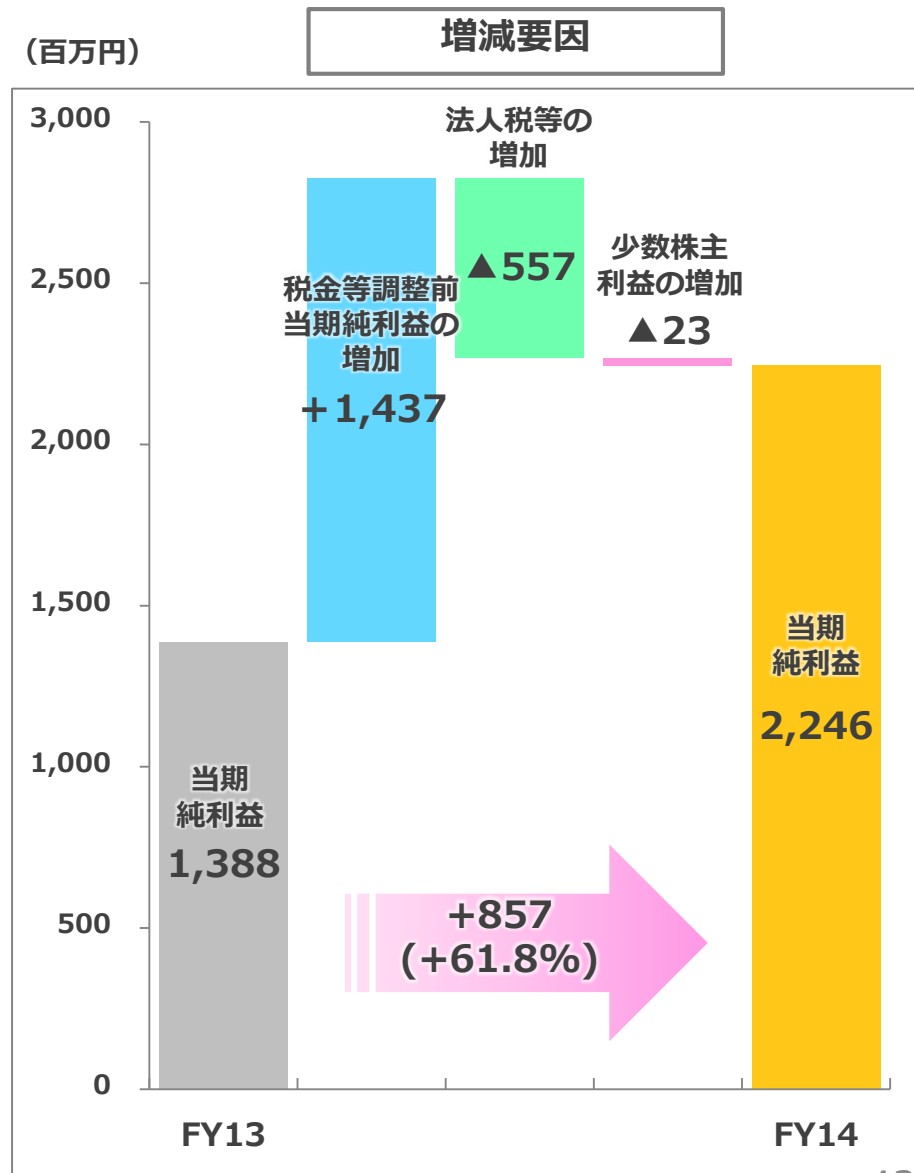
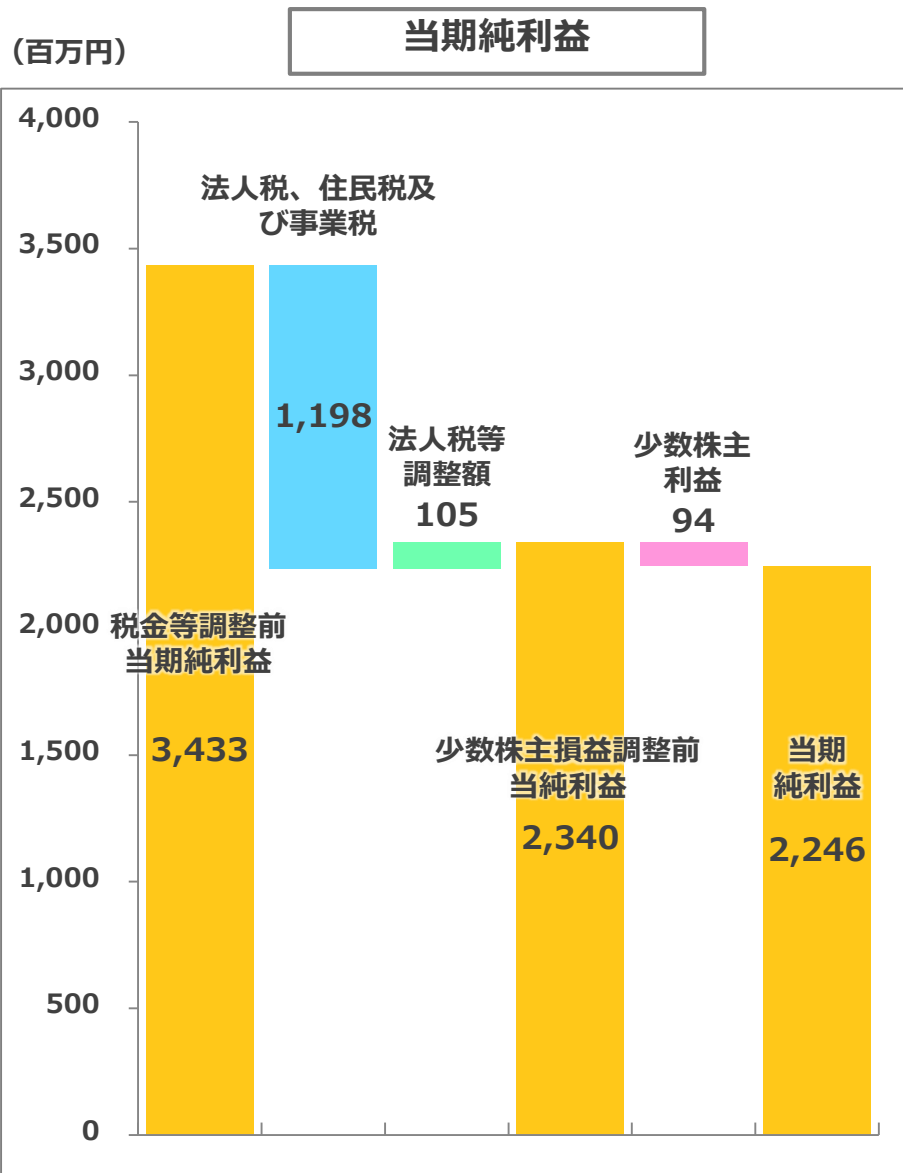
連結P/L (4) 営業外損益・経常利益



連結P/L (5) 特別損益・税前四半期純利益



連結P/L (6) 当期純利益



連結 P/L サマリー

(百万円)

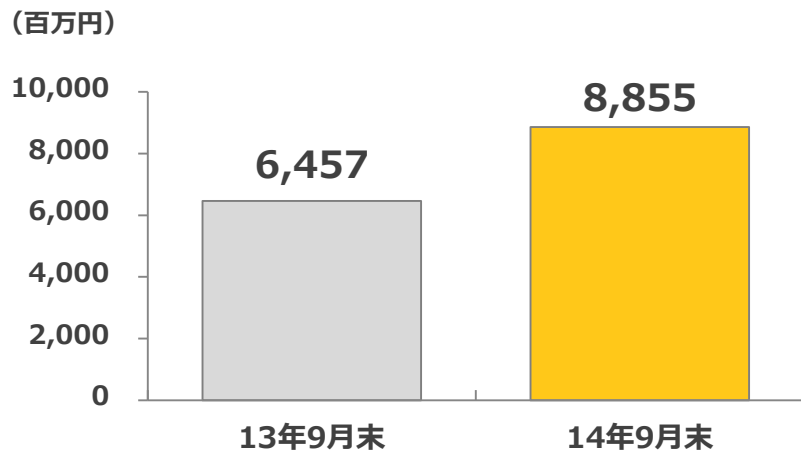
	FY2013	FY2014	増減額	増減率
売上高	12,537	16,482	+3,944	31.5%
売上総利益	3,449 (27.5%)	4,582 (27.8%)	+1,132	32.8%
販売費及び一般管理費	2,219 (17.7%)	2,725 (16.5%)	+505	22.8%
営業利益	1,230 (9.8%)	1,857 (11.3%)	+627	51.0%
経常利益	1,771 (14.1%)	2,951 (17.9%)	+1,180	66.7%
当期純利益	1,388 (11.1%)	2,246 (13.6%)	+857	61.8%

※ () = 売上高比率

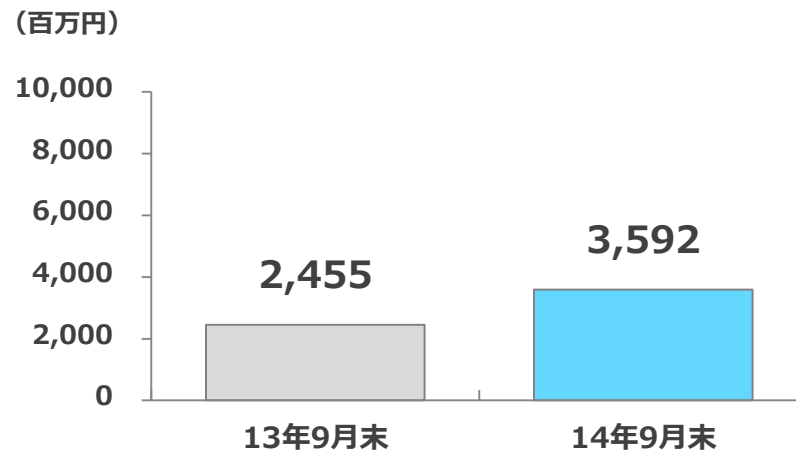
連結B/Sの状況

連結B/Sの状況

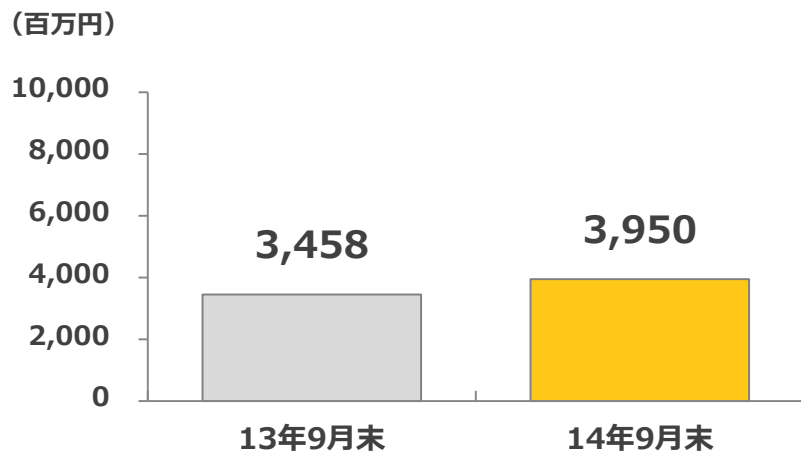
流動資産



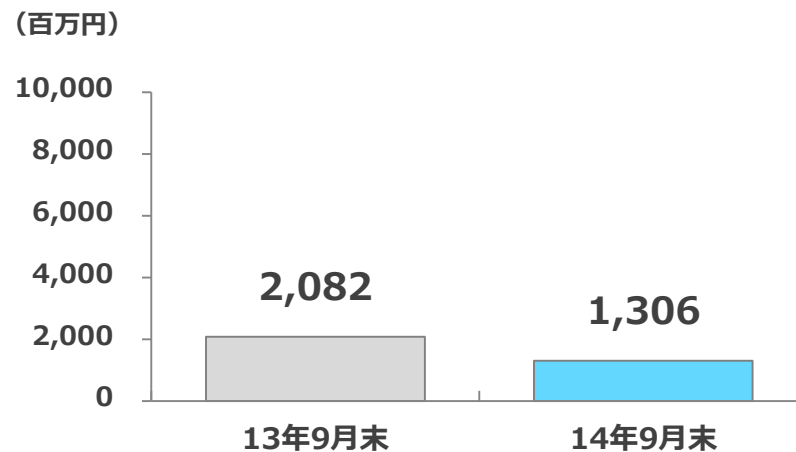
流動負債



固定資産



固定負債



連結B/S (1) 資産の部

(百万円)

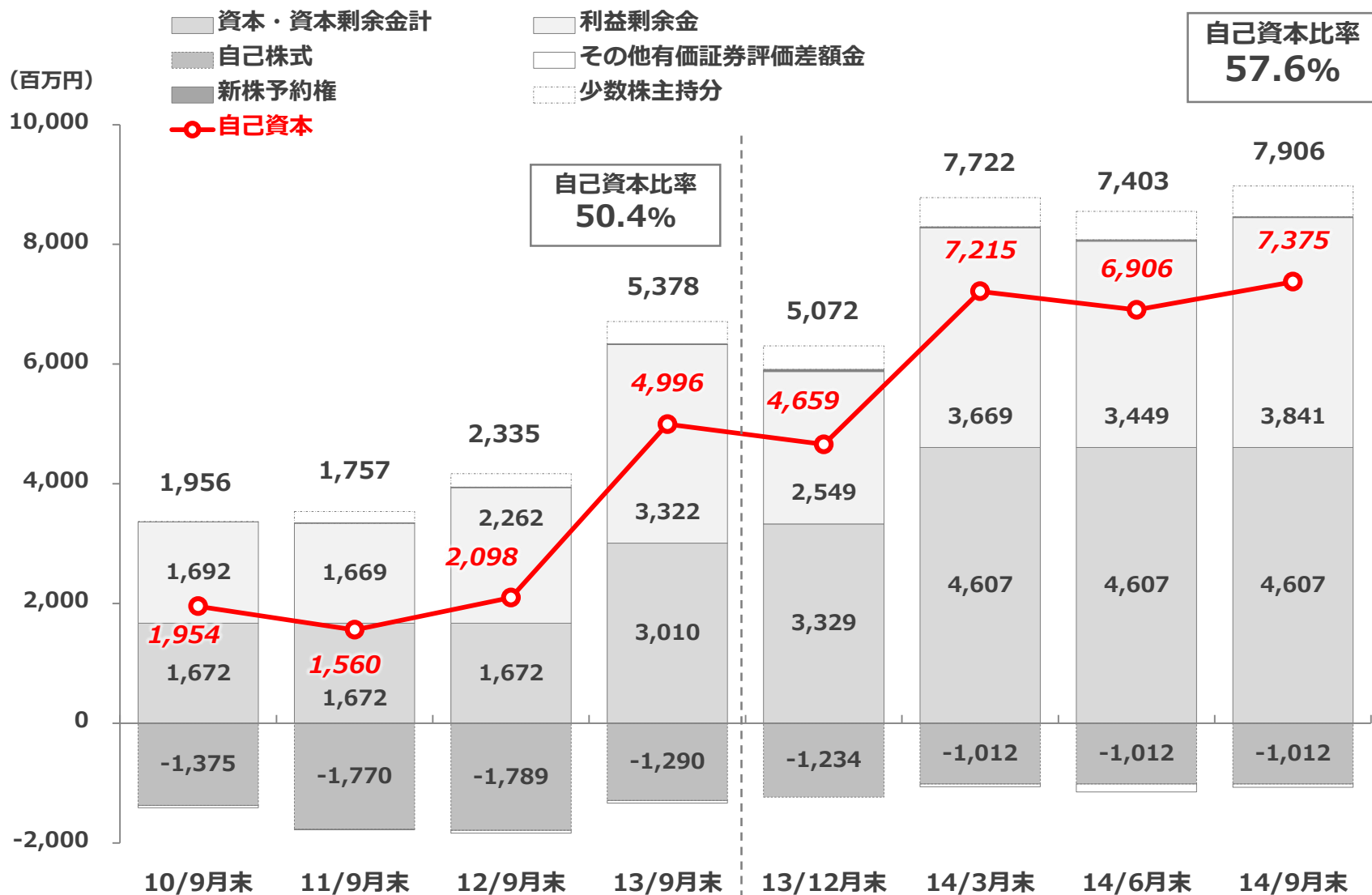
	2013年9月末	2014年9月末	増減額	摘要
資産の部	9,916	12,806	+2,889	
流動資産	6,457	8,855	+2,398	
現金及び預金	4,245	5,755	+1,509	営業活動による増加
受取手形及び売掛金	1,860	2,523	+663	顧客の増加による増加
有価証券	16	-	▲16	
繰延税金資産	145	257	+112	
貸倒引当金	▲22	▲31	▲9	
固定資産	3,459	3,950	+490	
有形固定資産	1,465	1,946	+480	
建物及び構築物	823	1,018	+195	
機械装置及び運搬具	2	11	+9	
土地	577	863	+285	
リース資産	46	37	▲9	
無形固定資産	552	415	▲136	
のれん	515	390	▲125	規則的な償却による減少
リース資産	9	6	▲2	
投資その他の資産	1,441	1,588	+147	
投資有価証券	1,166	1,071	▲94	
長期貸付金	87	80	▲7	
繰延税金資産	1	10	+8	
貸倒引当金	▲42	▲46	▲4	

連結B/S (2) 負債・純資産の部

(百万円)

	2013年9月末	2014年9月末	増減額	摘要
負債の部	4,538	4,899	+360	
流動負債	2,455	3,592	+1,137	
買掛金	9	11	+2	
短期借入金	-	100	+100	運転資金
1年内返済予定の長期借入金	839	756	▲83	
未払法人税等	377	879	+502	
未払費用	642	799	+156	
賞与引当金	190	239	+49	
固定負債	2,083	1,306	▲776	
長期借入金	1,648	892	▲756	
リース債務	41	28	▲13	
退職給付引当金	270	287	+17	
純資産の部	5,378	7,906	+2,528	
株主資本	5,042	7,436	+2,394	
資本金	805	805	0	
資本剰余金	2,204	3,802	+1,597	自己株式の処分による増加
利益剰余金	3,322	3,841	+518	当期純利益 - FY13期末配当 - FY14中間配当
自己株式	▲1,290	▲1,012	+277	第三者割当てによる処分
その他の包括利益累計額	▲45	▲60	▲14	
その他有価証券評価差額金	▲45	▲60	▲14	
新株予約権	5	12	+7	
少数株主持分	376	518	+142	

連結B/S (3) 自己資本推移



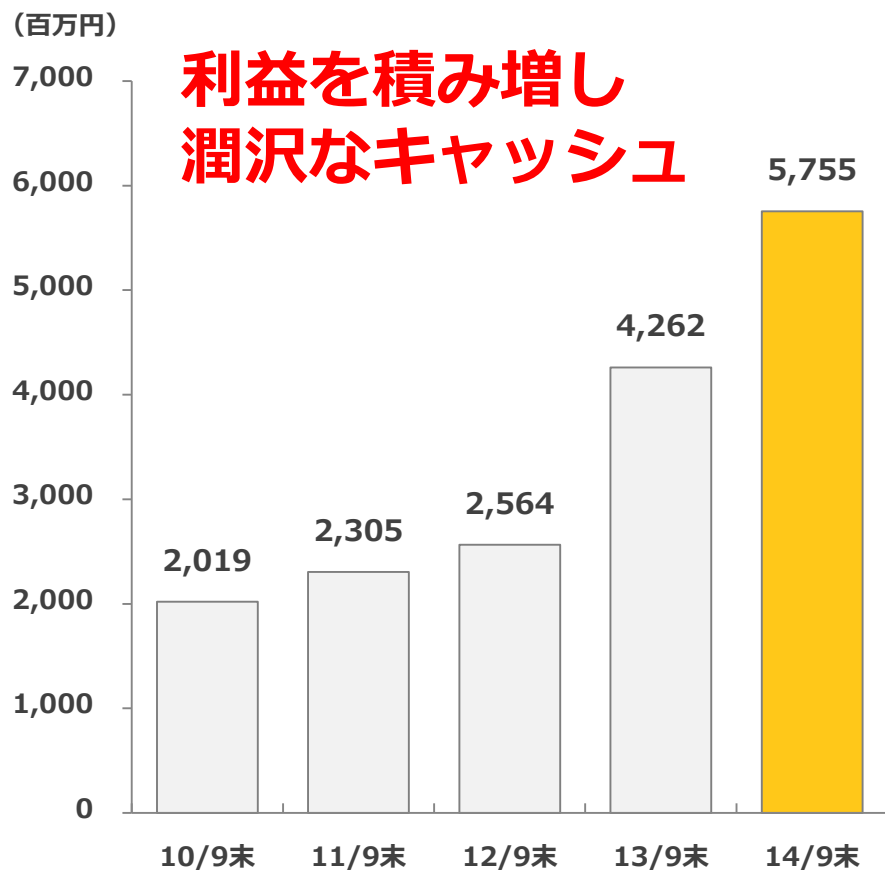
※ 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権

FY2014

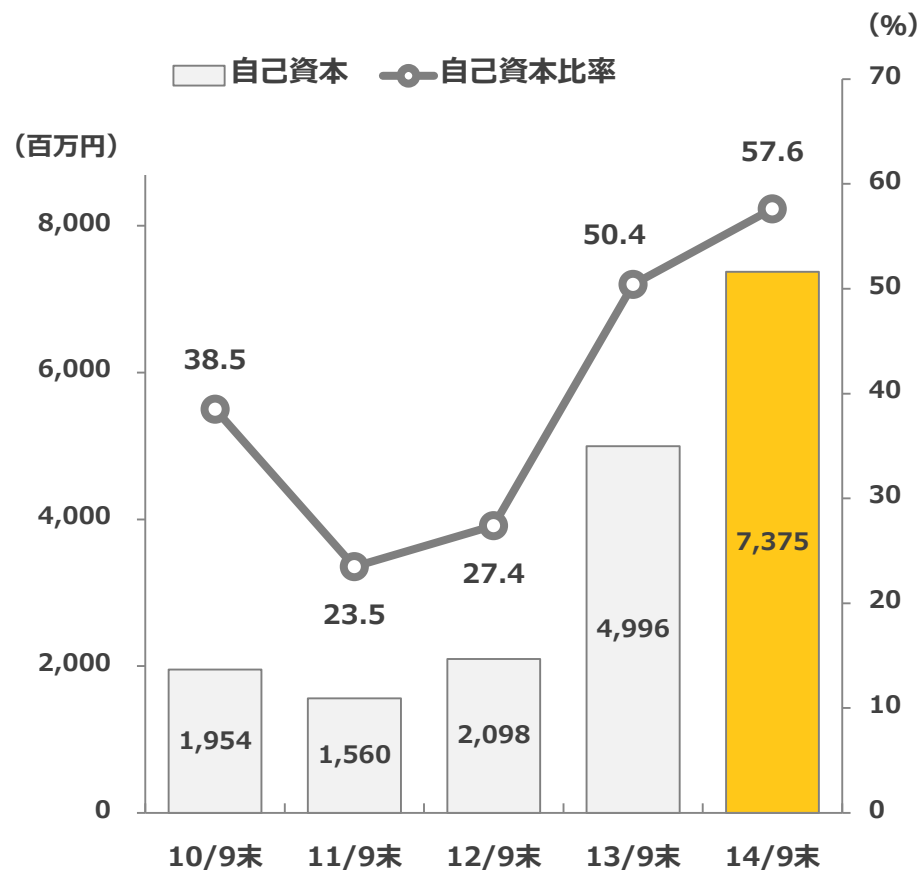
財務指標

財務指標（1）手元流動性・自己資本

手元流動性



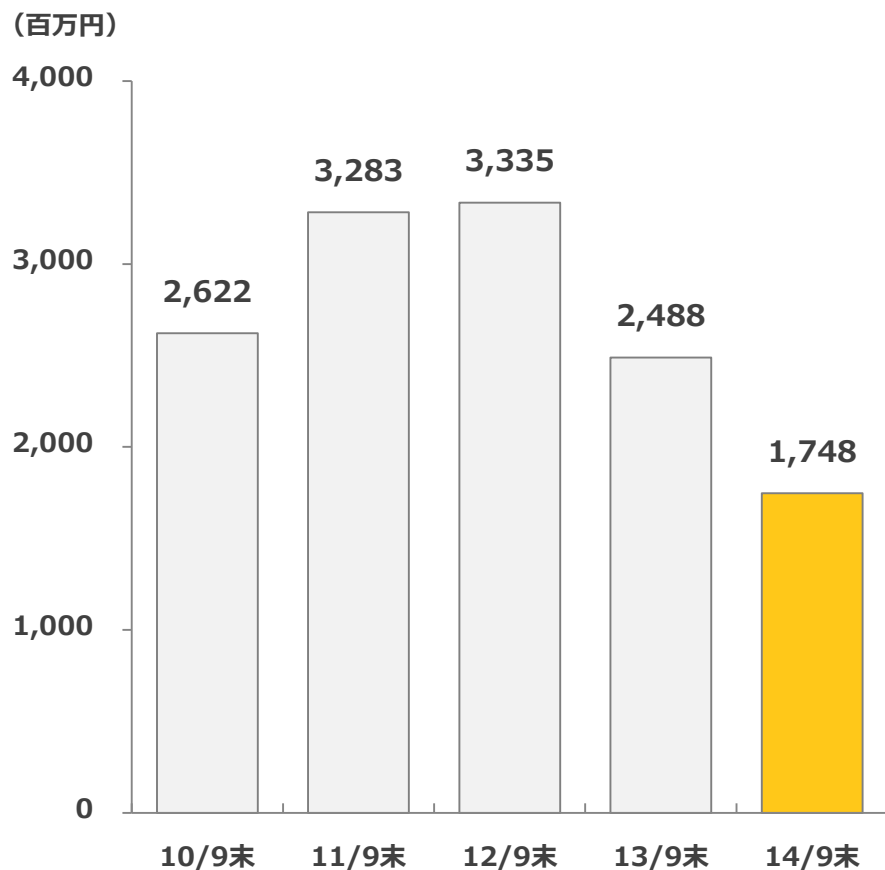
自己資本



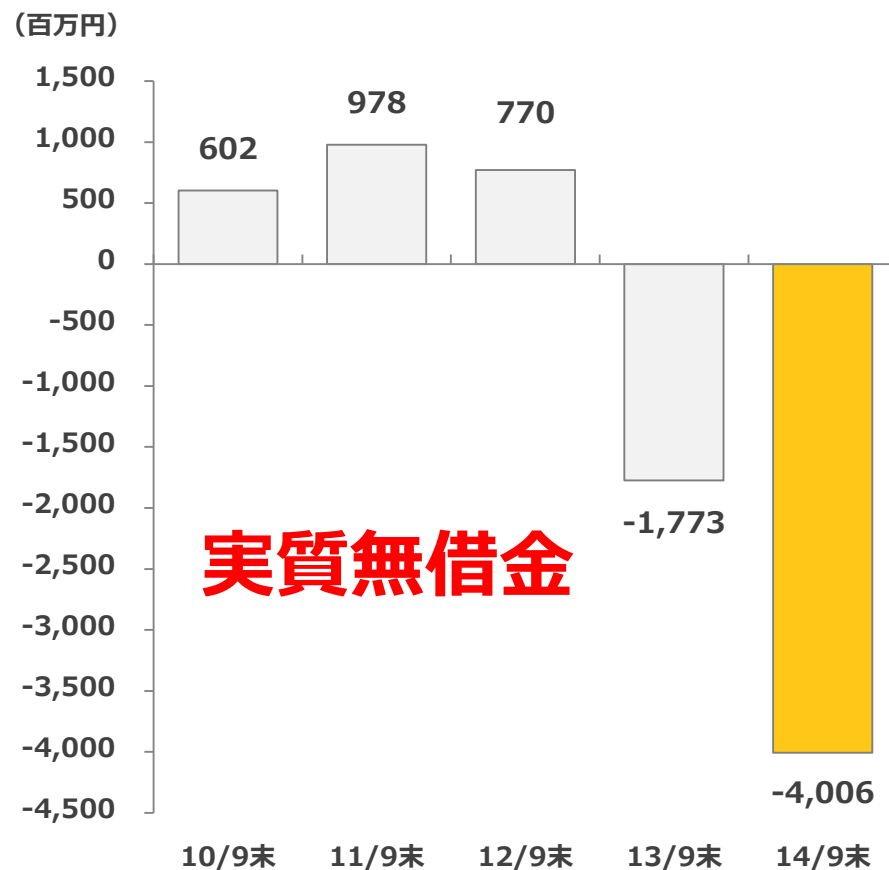
- ※ 1. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券
- 2. 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権
- 3. 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

財務指標（2）有利子負債

有利子負債

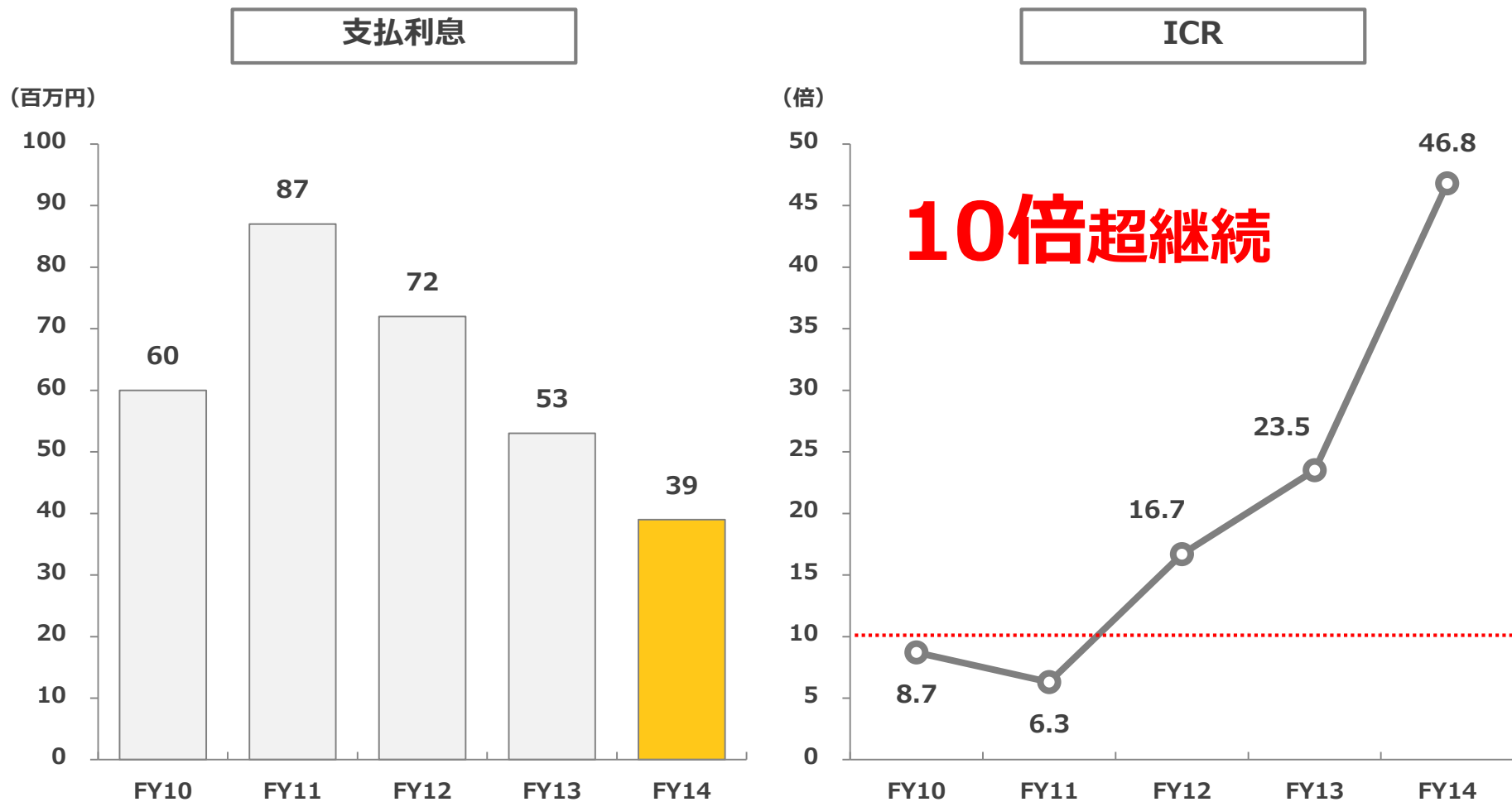


純有利子負債



- ※ 1. 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + 一年以内返済予定長期借入金 + 社債（リース負債含まず）
- 2. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性
- 3. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

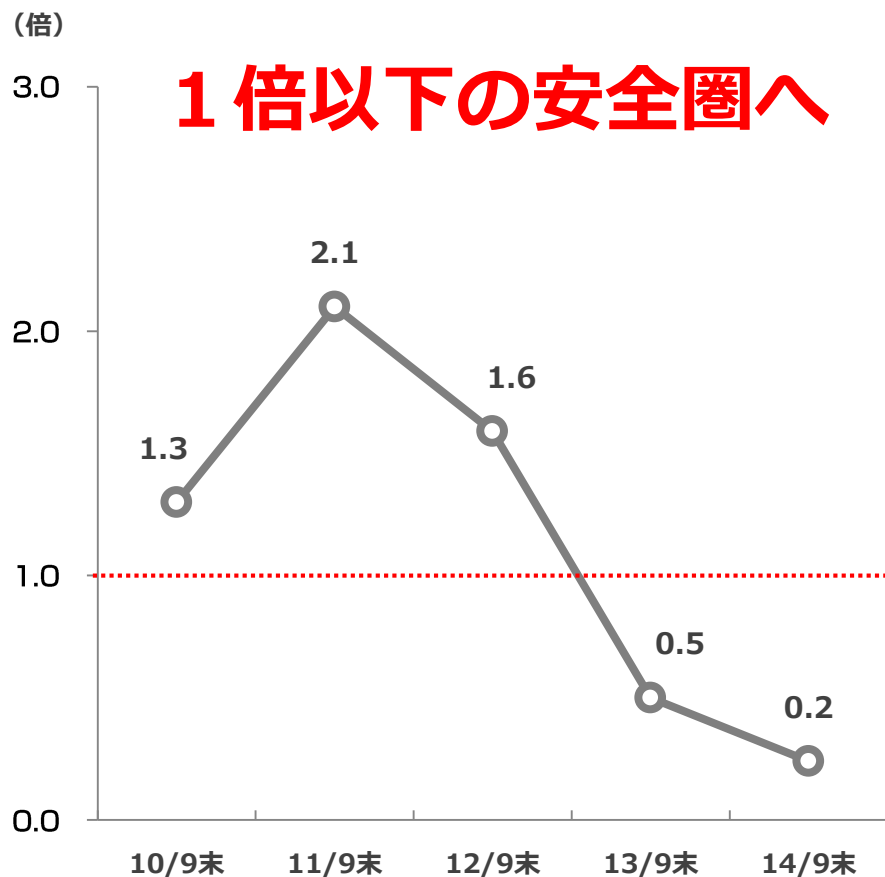
財務指標 (3) 支払利息・ICR



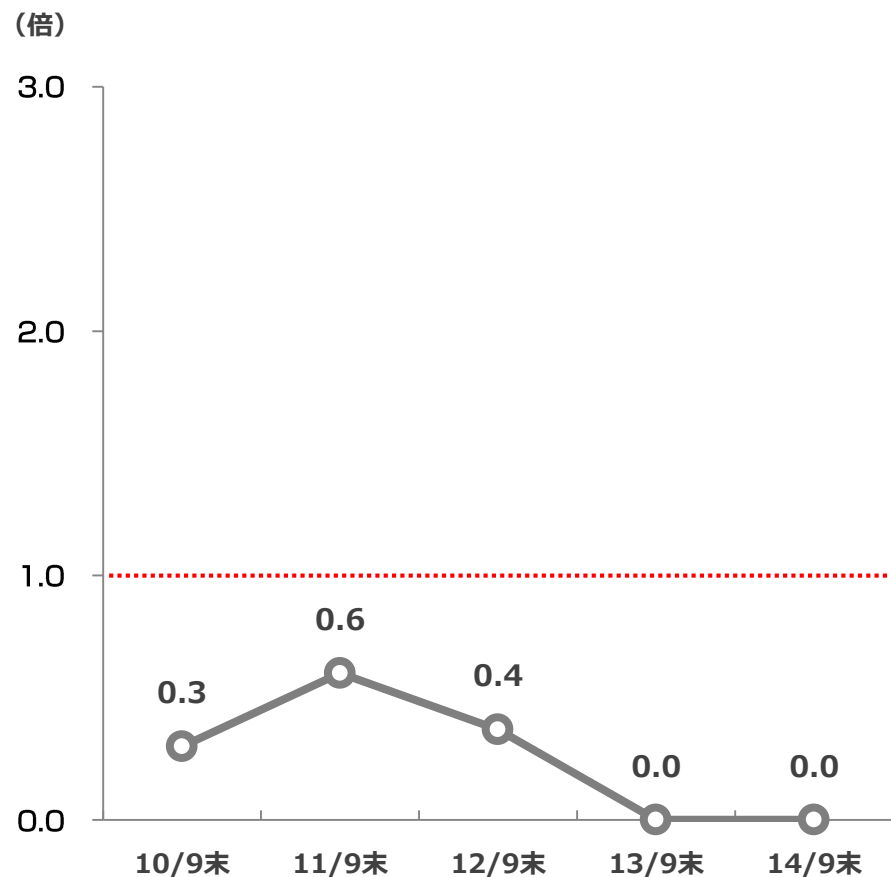
- ※ 1. インタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR) = 事業利益 ÷ 支払利息
- 2. 事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

財務指標 (4) D/Eレシオ

D/Eレシオ



ネットD/Eレシオ



- ※ 1. D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本
- 2. ネットD/Eレシオ = 純有利子負債 ÷ 自己資本
- 3. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性
- 4. 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + 一年以内返済予定長期借入金 + 社債 (リース負債含まず)
- 5. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

財務指標 サマリー

(百万円)

	'13年9月末	'14年9月末	増減
自己資本	4,996	7,375	+2,379
自己資本比率	50.4%	57.6%	+7.2pt.
手元流動性	4,262	5,755	+1,492
有利子負債	2,488	1,748	▲739
D/Eレシオ	0.50倍	0.24倍	▲0.26pt.

セグメント別概要

建築技術者派遣事業

TOPIC

1. 売上高 44%増収

2. 営業利益 49%増益

3. 1,600人採用 達成

売上構成 4 指標

技術者数

×

稼働率

×

稼働時間

×

派遣単価



売上高

技術者数（1）採用実績

■ 1,600人採用達成 → 前期比30%増（前年同期 1,233人）

（単位：人）

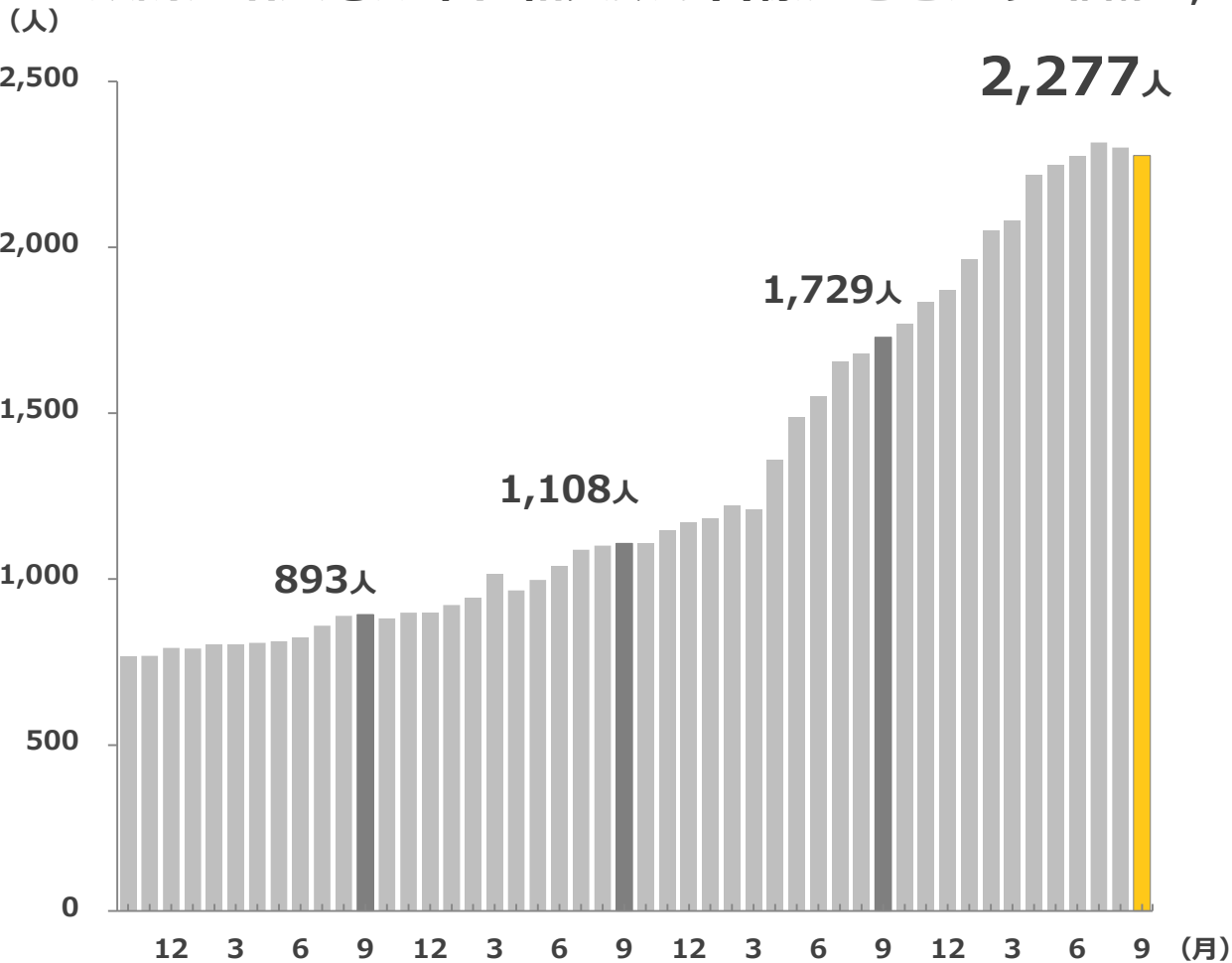
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10～3月 累計
FY14 採用計画	100	100	115	115	115	115	640
FY14 採用実績	97	104	74	151	145	158	729
計画差異	▲3	+4	▲41	+36	+30	+43	+89

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4～9月 累計	10～9月 累計
FY14 採用計画	180	180	180	170	115	115	960	1,600
FY14 採用実績	231	173	171	140	101	83	899	1,628
計画差異	+51	▲7	▲9	▲30	▲14	▲32	▲41	+28

技術者数（2） 在籍人数の推移

■ 年間平均技術者数 前年同期比1.5倍

■ 順調に増員も期末在籍人数の目標にとどかず（目標 2,900人）



FY2014
(10~9月平均)
2,101人

+725人

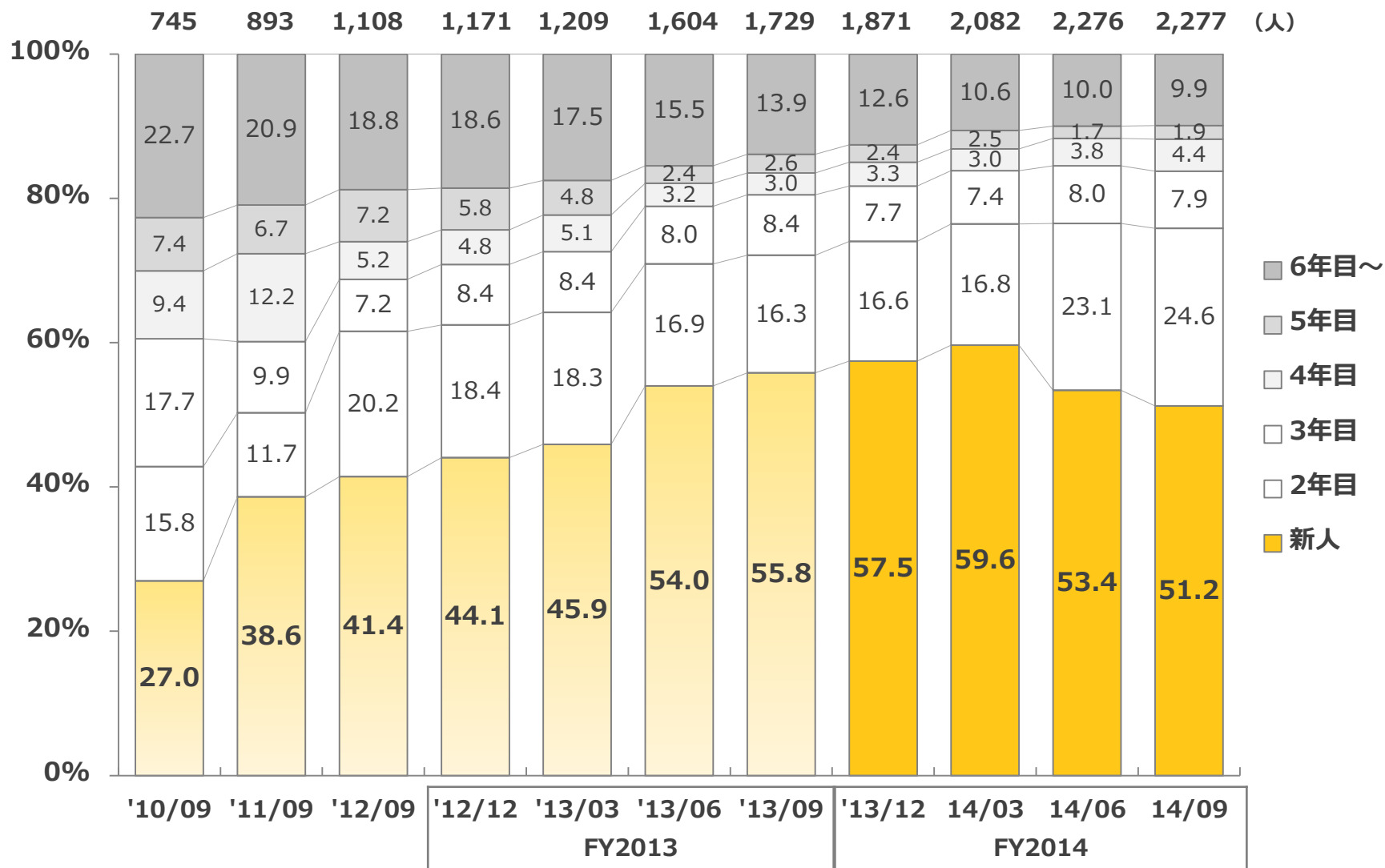
FY2013
(10~9月平均)
1,376人

FY2011	FY2012	FY2013	FY2014
--------	--------	--------	--------

※ 各月末技術者数

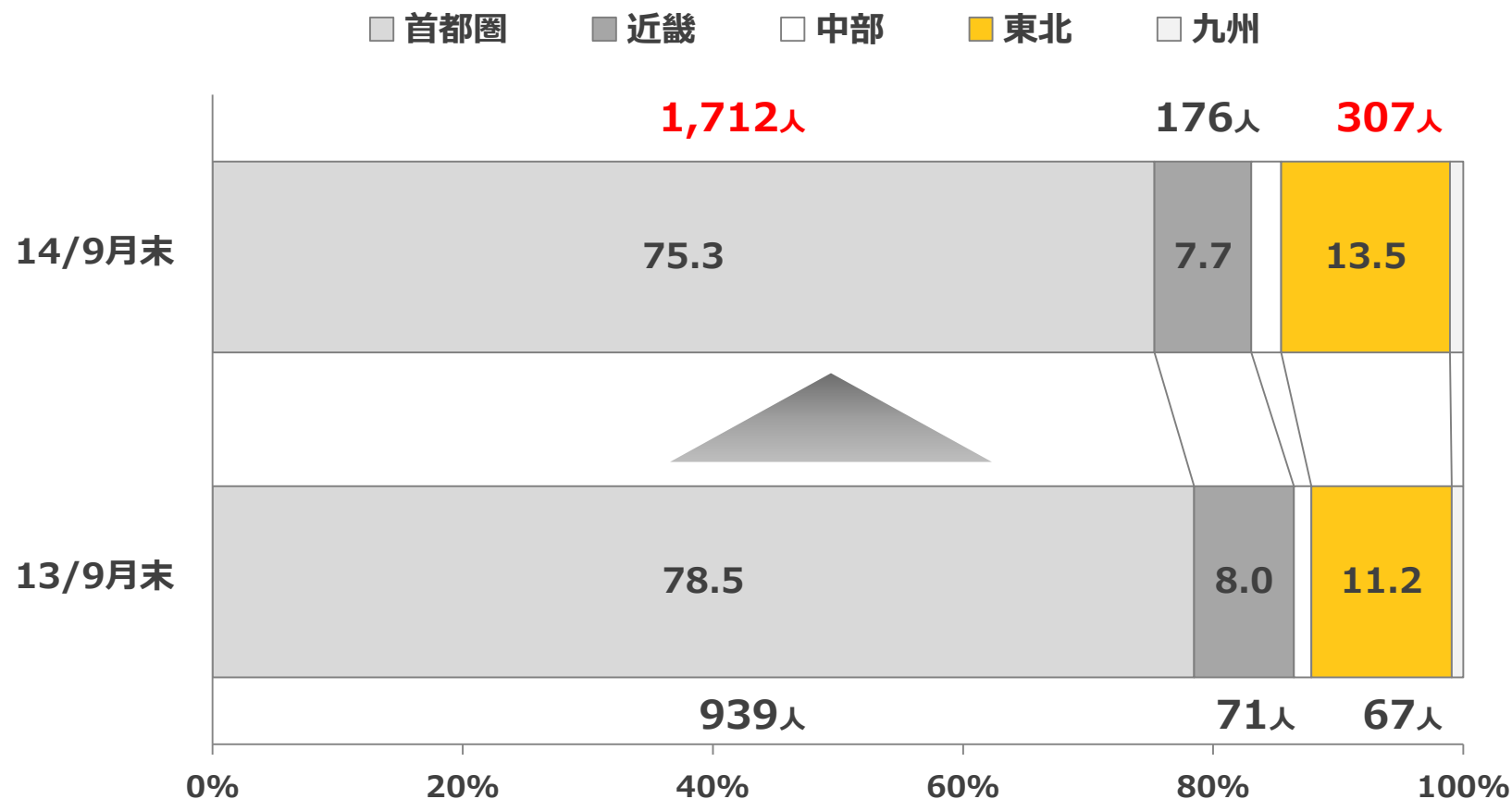
技術者数（3） 在籍年数別比率

■ 前期4～6月入社の技術者が2年目に → 新人比率がピークアウト



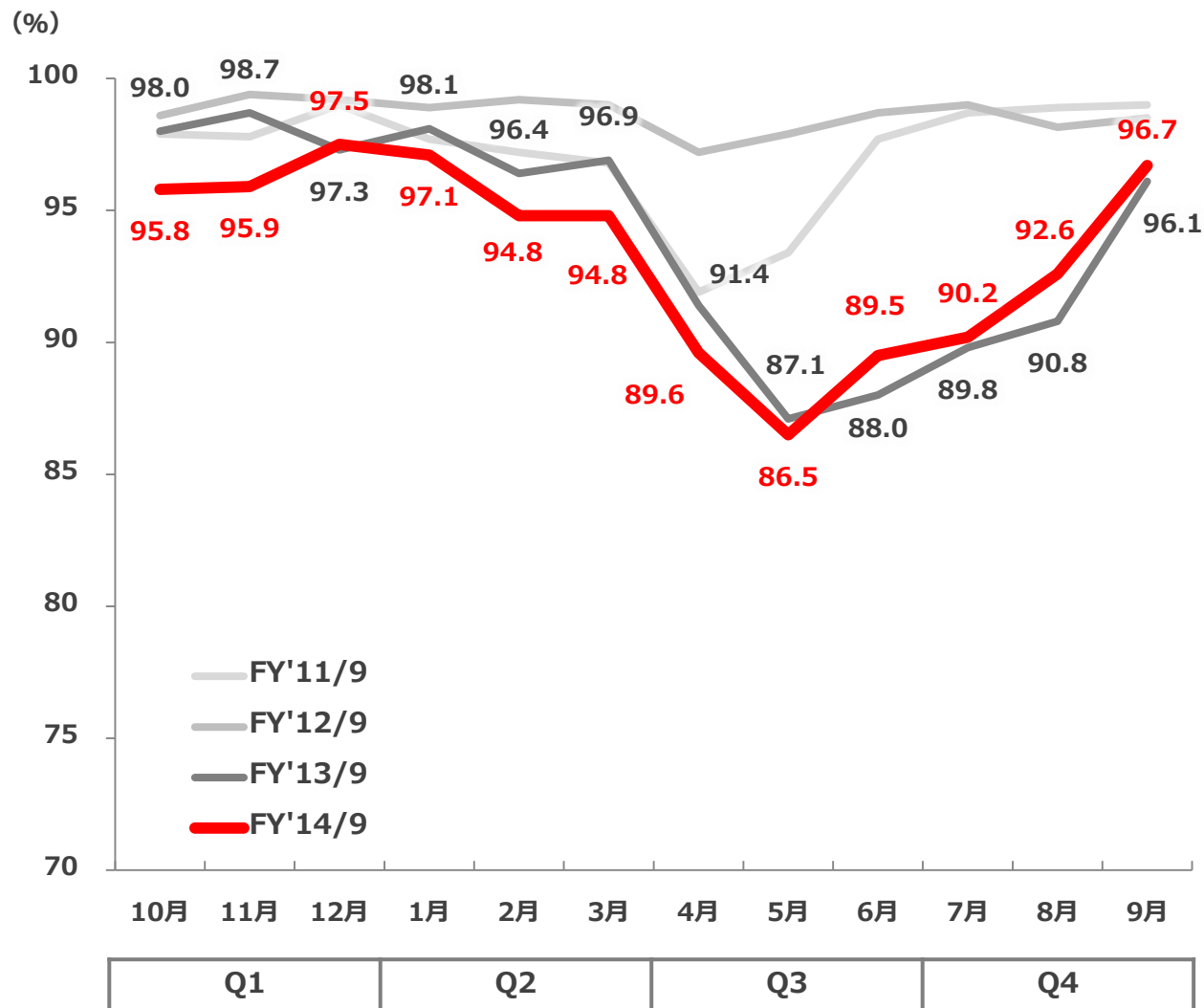
技術者数（4） 営業所別割合

■ 高単価の地域に集中派遣 → 首都圏と東北が続伸



稼働率 (1) 事業年度別の推移

■ 大量採用 + 4~6月の季節性により低下 → 積極的な営業により早期に改善



FY2014
(10~9月平均)
93.4%

▲0.7pt.

FY2013
(10~9月平均)
94.1%

稼働率 (2) 顧客別 売上高構成比

- 顧客一社当たりの売上高比率減少 → 依存度減でリスクヘッジ
- 顧客数増加 → 750社(FY12) ⇒ 930社(FY13) ⇒ 1,160社(FY14)

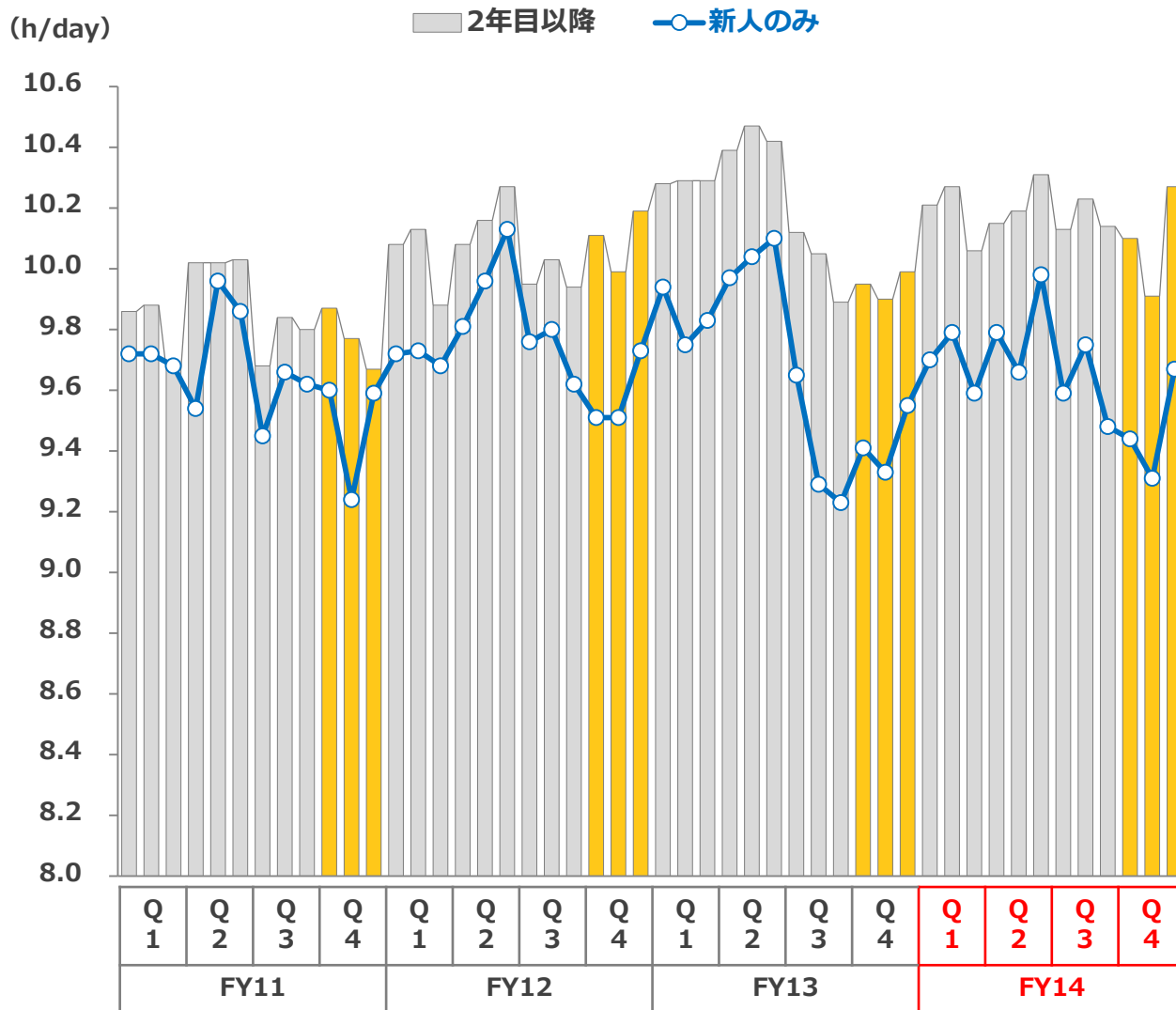
売上高構成比

(%)

順位	FY2010		FY2011		FY2012		FY2013		FY2014	
1	東急建設(株)	7.3	東急建設(株)	7.1	東急建設(株)	8.9	東急建設(株)	6.6	大和ハウス工業(株)	6.5
2	鹿島建設(株)	3.8	(株)鴻池組	4.2	(株)鴻池組	3.2	大和ハウス工業(株)	4.8	東急建設(株)	4.6
3	(株)鴻池組	3.5	鹿島建設(株)	3.5	(株)竹中工務店	3.0	黒沢建設(株)	2.7	大成建設(株)	3.5
4	(株)竹中工務店	3.5	(株)竹中工務店	2.9	鹿島建設(株)	2.8	(株)竹中工務店	2.2	(株)安藤・間	1.6
5	大和小田急建設(株)	3.0	大和小田急建設(株)	2.7	三井住友建設(株)	2.0	大成建設(株)	2.2	清水建設(株)	1.6
	上位5社合計	21.1	上位5社合計	20.4	上位5社合計	19.9	上位5社合計	18.5	上位5社合計	17.8
	上位10社合計	30.1	上位10社合計	29.7	上位10社合計	29.1	上位10社合計	27.5	上位10社合計	24.9

稼働時間

■ 緩やかな増加傾向 → 労務管理により10h/dayに安定



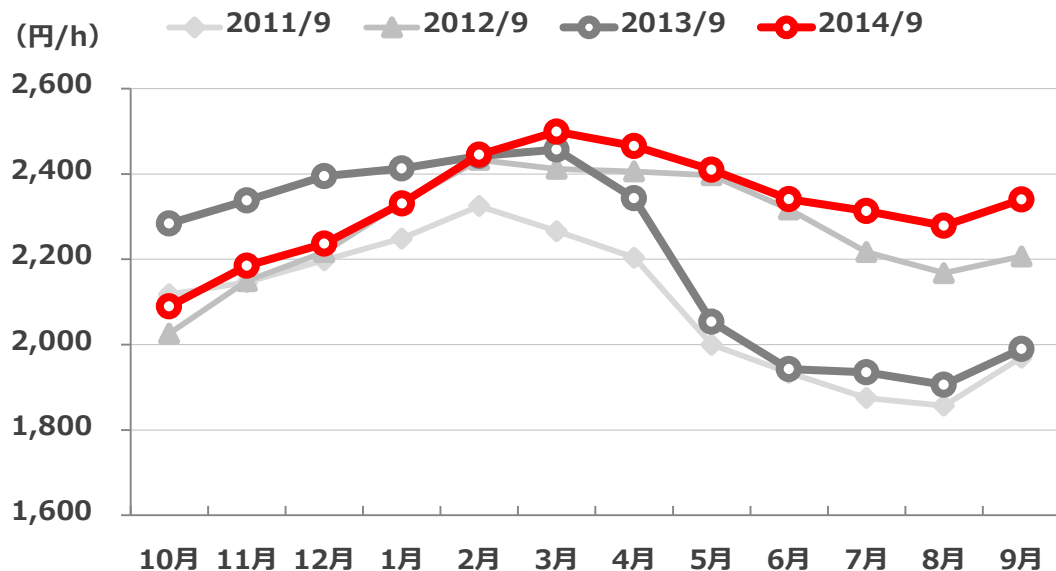
FY2014
(10~9月平均)
9.80h

▲0.09h

FY2013
(10~9月平均)
9.89h

※ 全技術者平均

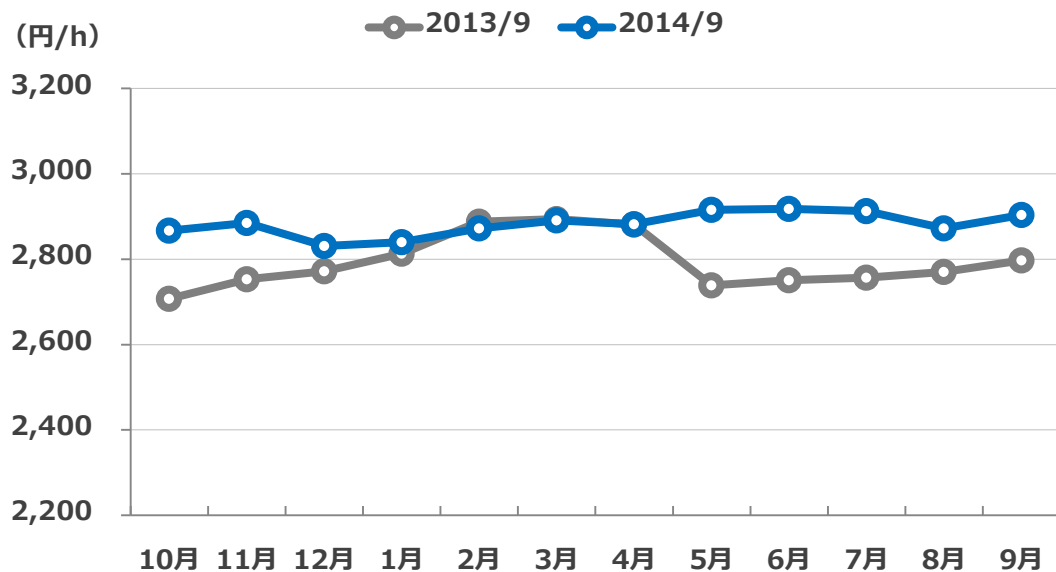
派遣単価（1）新人・2年目の推移



新人のみ

前年同期比
+5.4%

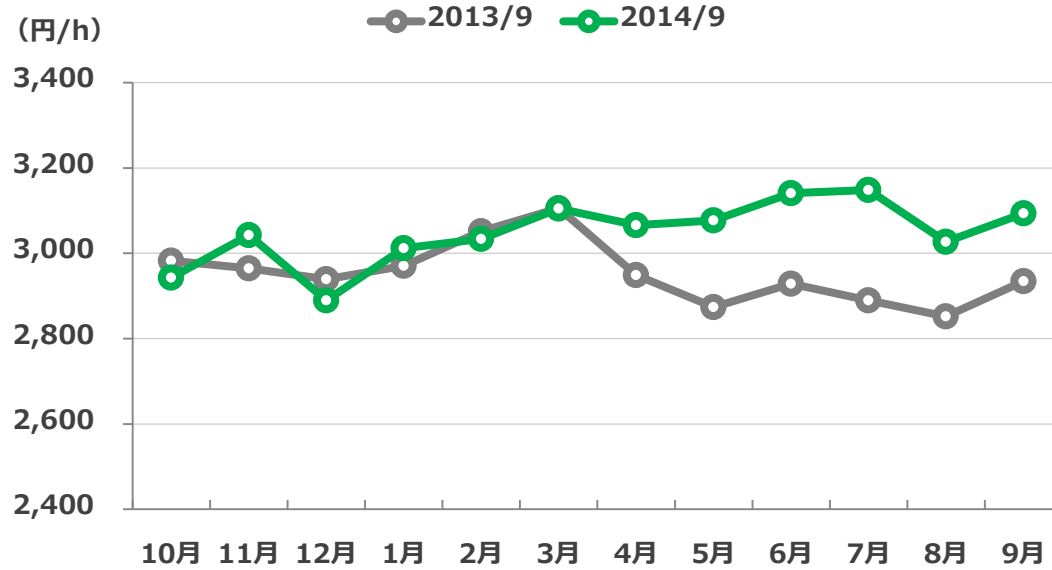
4~6月での
単価低下を抑制



2年目のみ

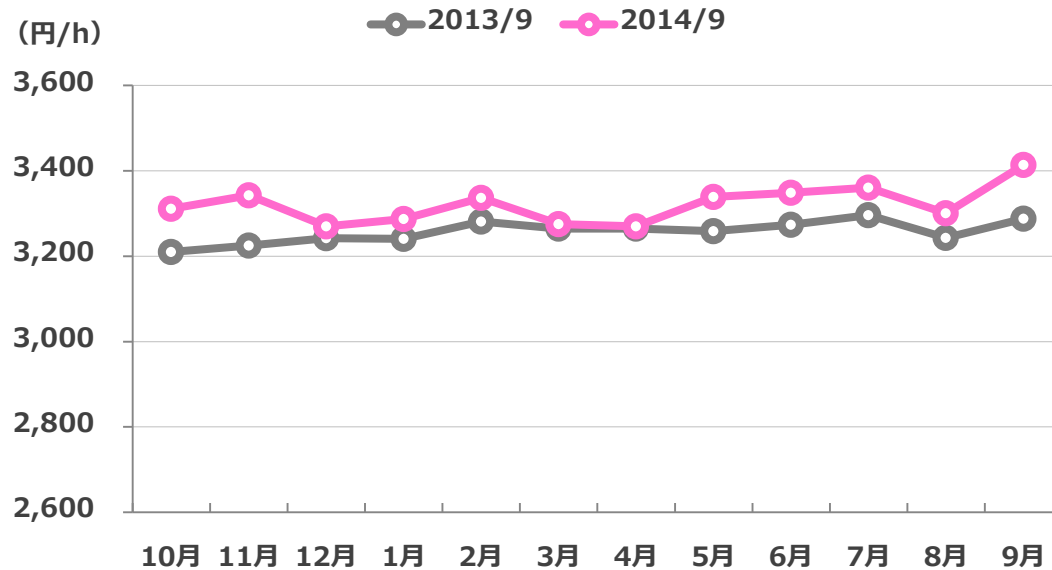
前年同期比
+3.2%

派遣単価（2）3年目・4年目以降の推移



3年目のみ

前年同期比
+3.2%

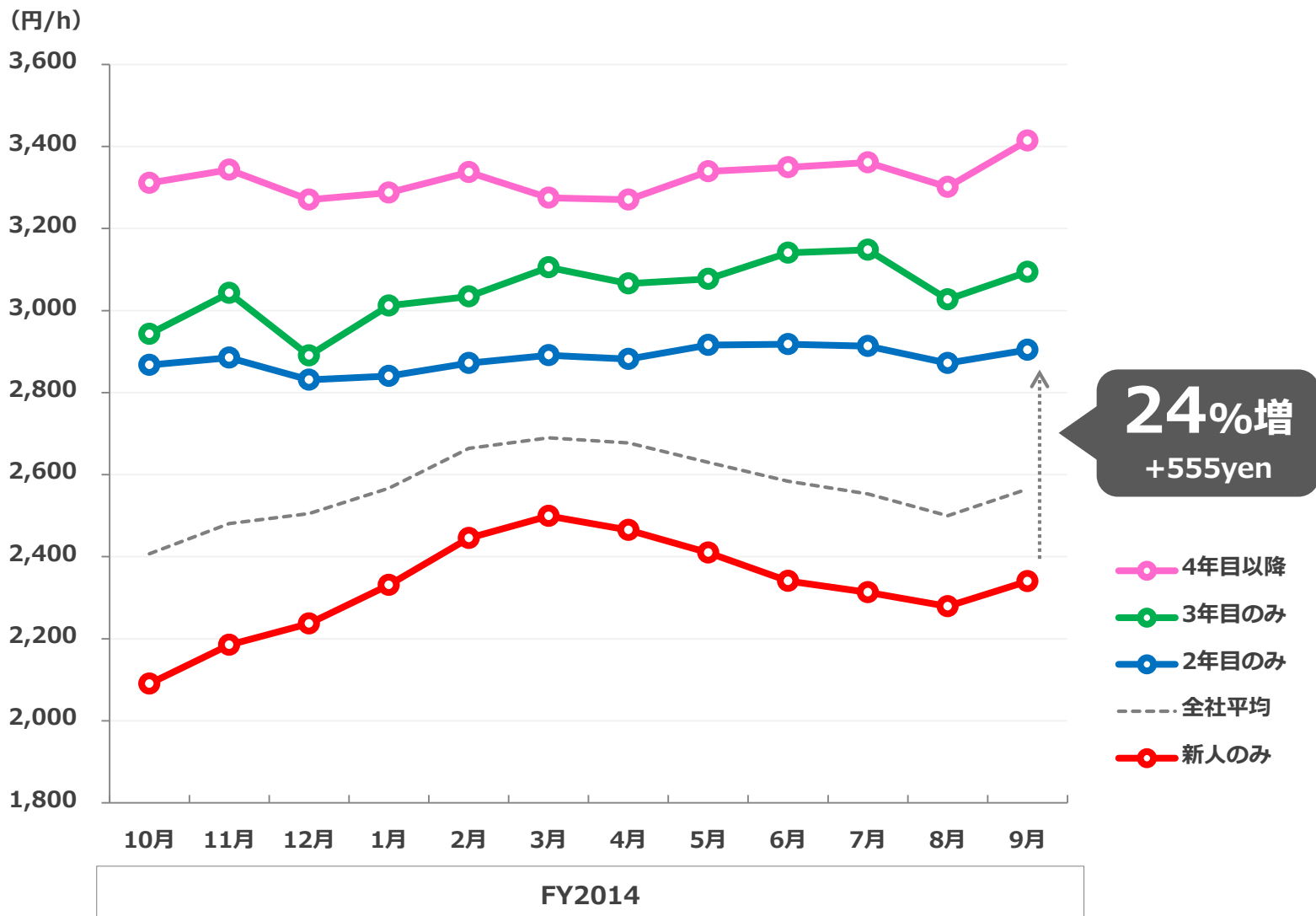


4年目以降

前年同期比
+2.0%

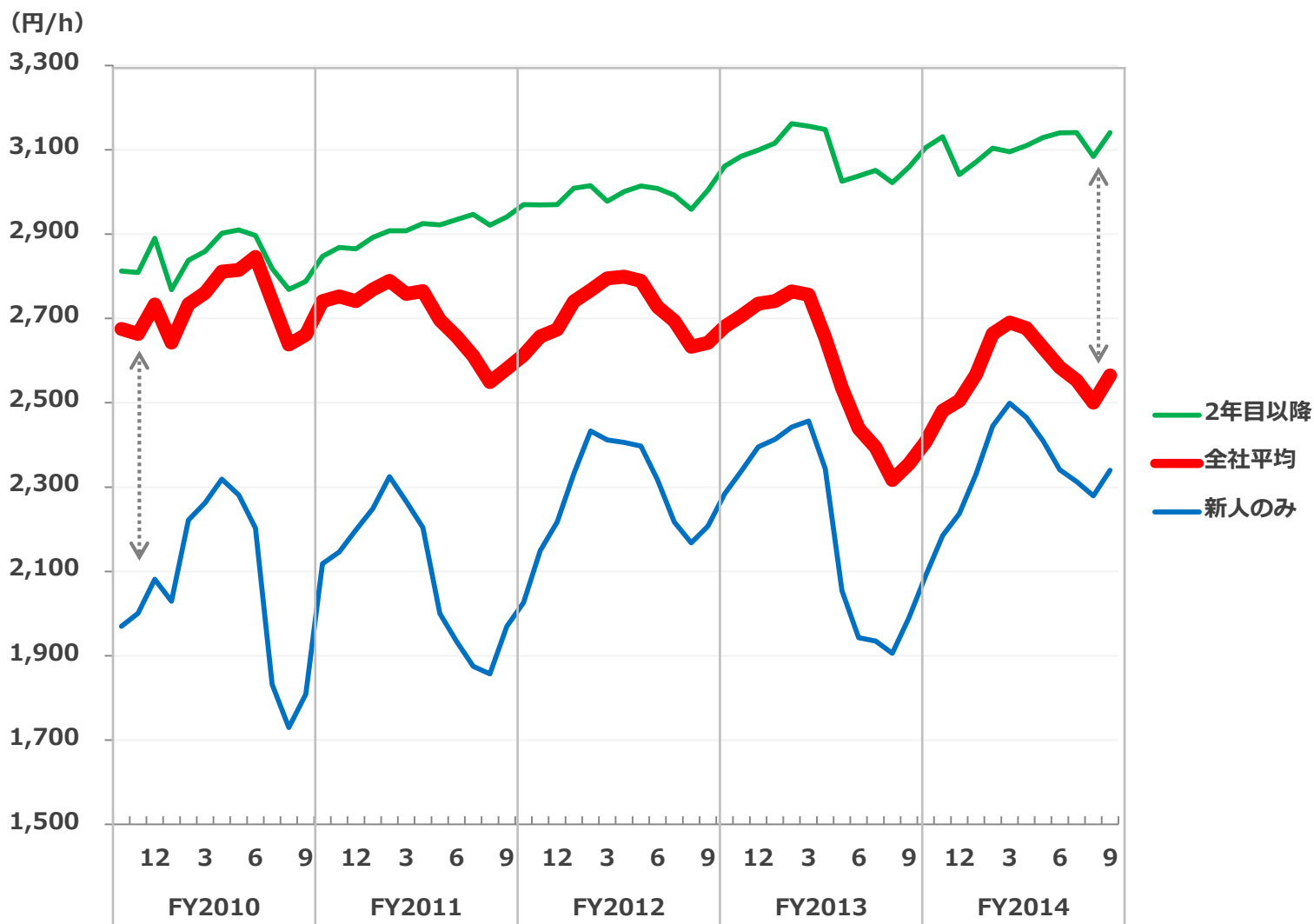
派遣単価 (3) 在籍年数別の推移

- 1年間の現場経験 → 飛躍的に単価が上昇 (年間平均 +24%)
- 2年目以降も経験を積むごとに5%以上の上昇



派遣単価（４） 中期推移

- 新人比率上昇（P.32参照） → 全社平均が低下（FY10→FY14 ▲5.8%）
- 2年目以降は5年連続上昇 → 業界の人手不足が鮮明に



売上構成4指標 サマリー

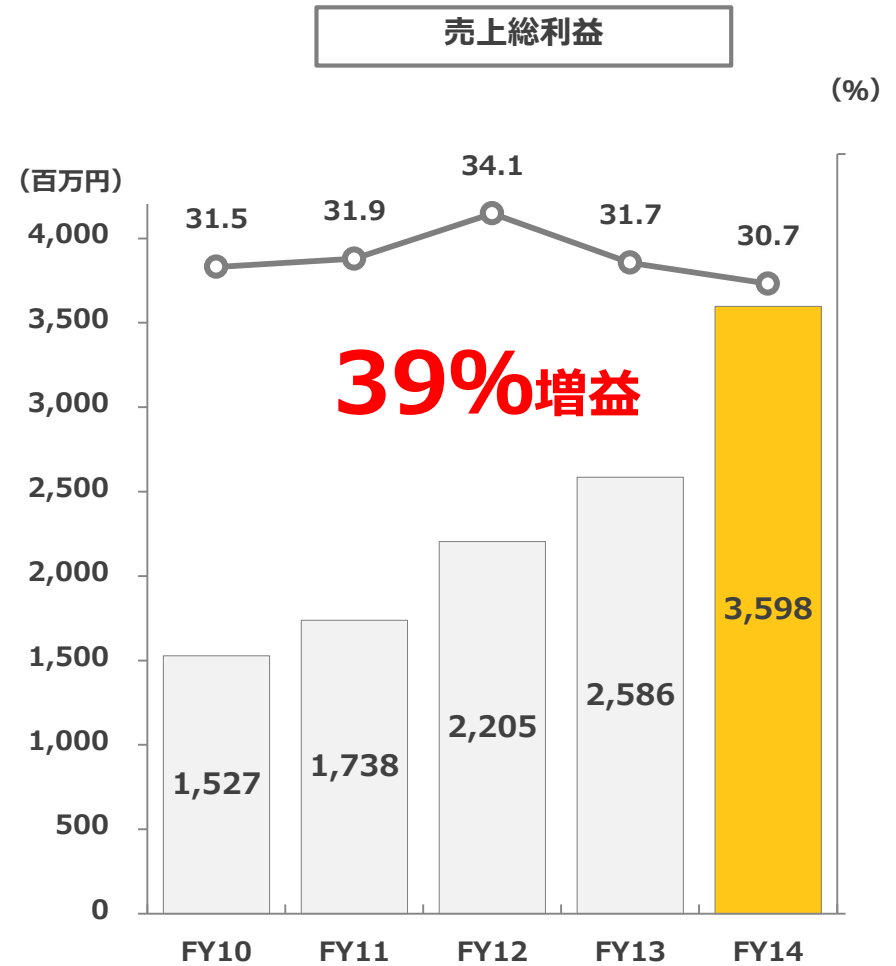
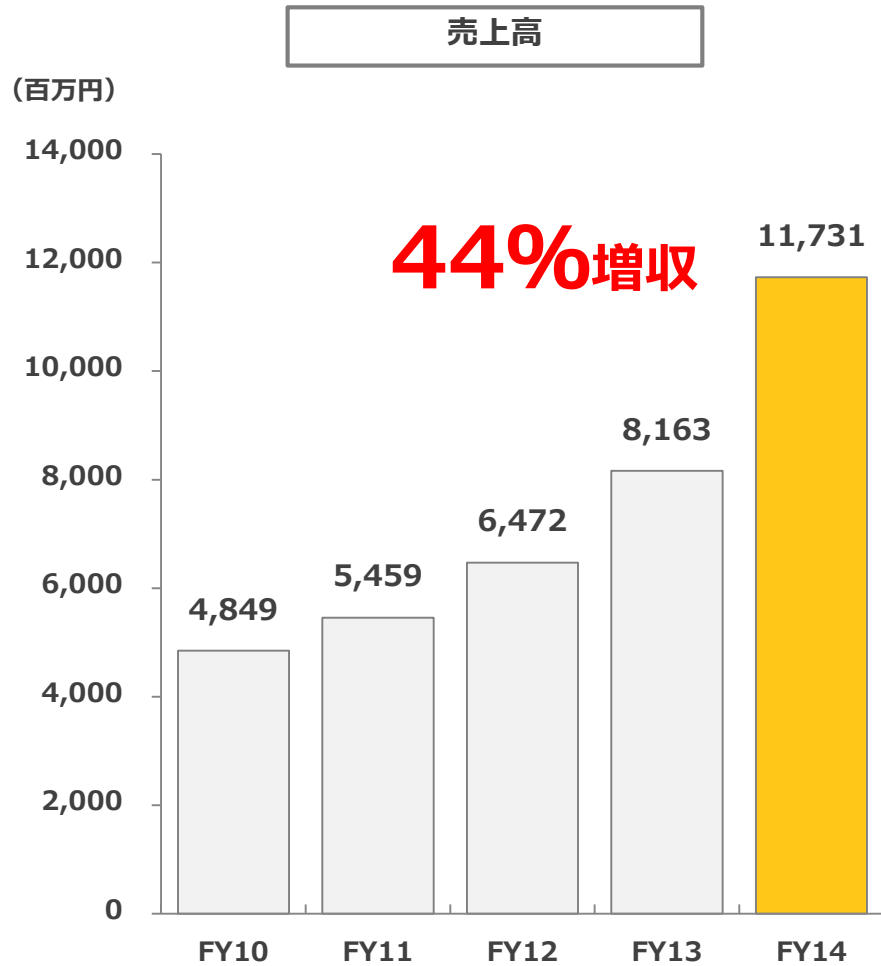
10～9月平均（全技術者）

	FY2013	FY2014	増減
技術者数	1,376人	2,101人	+725人
稼働率	94.1%	93.4%	▲0.7pt.
稼働時間	9.89h	9.80h	▲0.09h
派遣単価	2,590yen	2,569yen	▲21yen

※ 稼働日数 = 20.42日/月

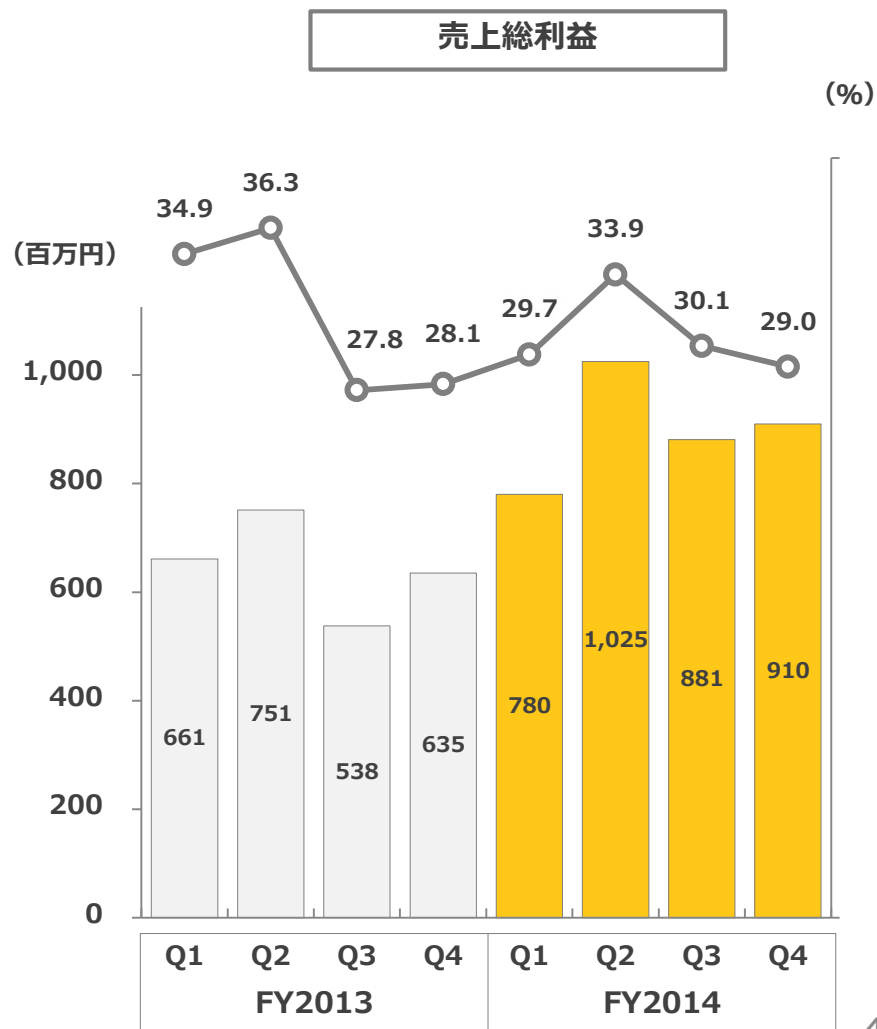
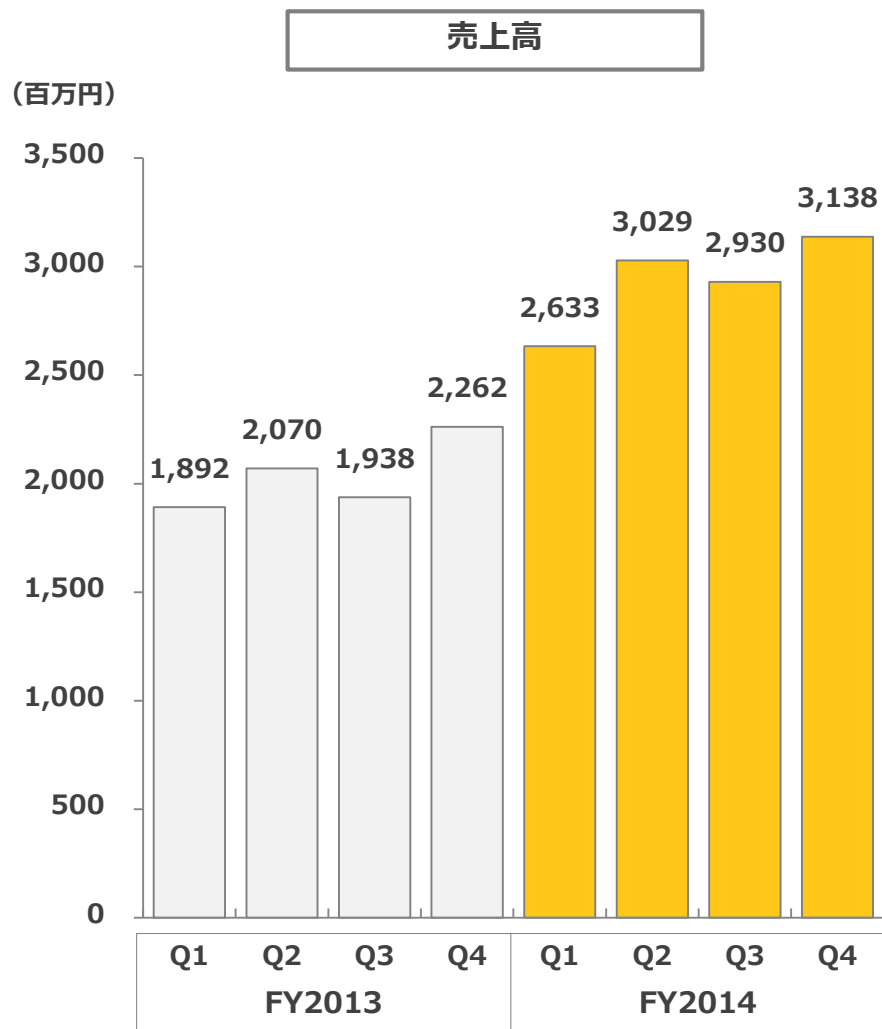
単体P/L (1) 売上高・売上総利益 (累計)

■ 積極採用により稼働人数増加 → 増収・増益へ



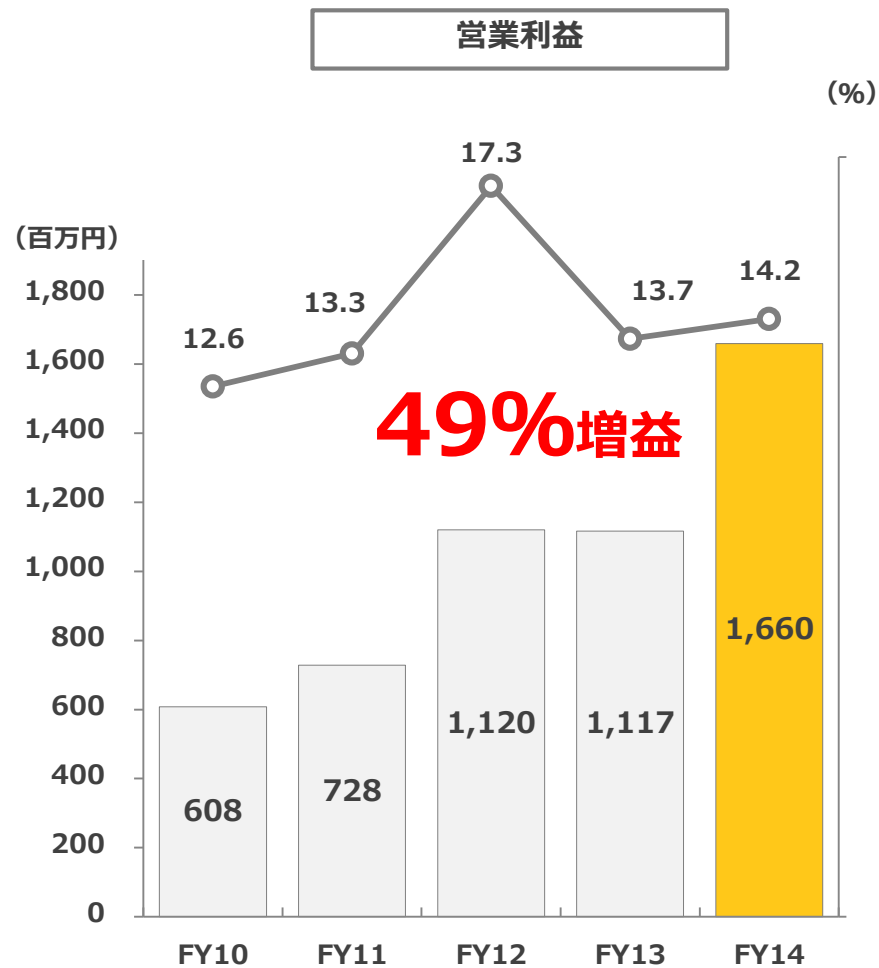
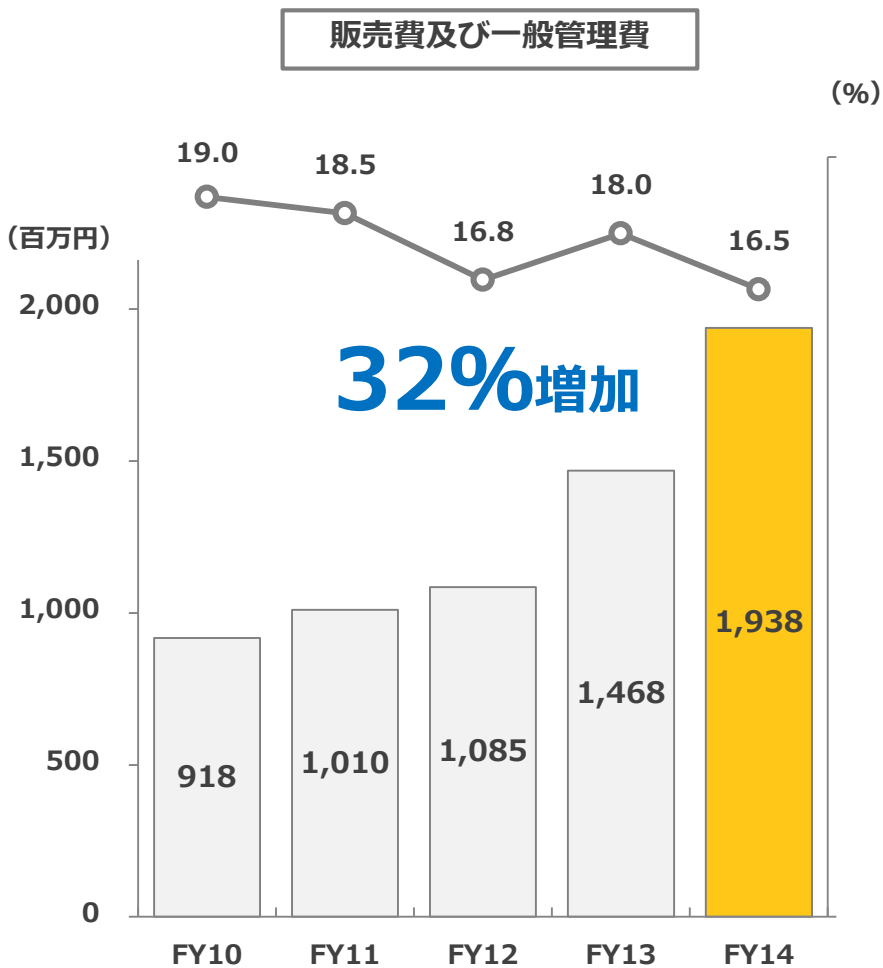
単体P/L (2) 売上高・売上総利益 (四半期)

■ FY13 Q3での単価下落から順調に回復



単体P/L (3) 販管費・営業利益 (累計)

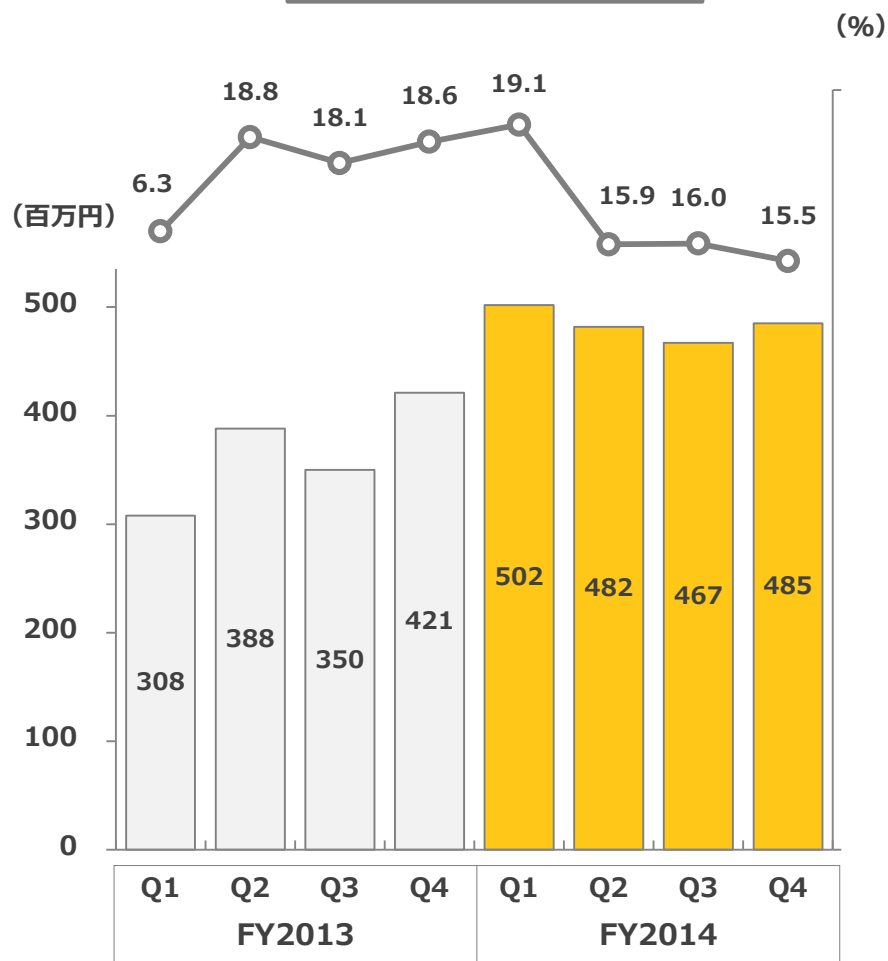
■ 採用費および人件費の増加をこなし増益へ



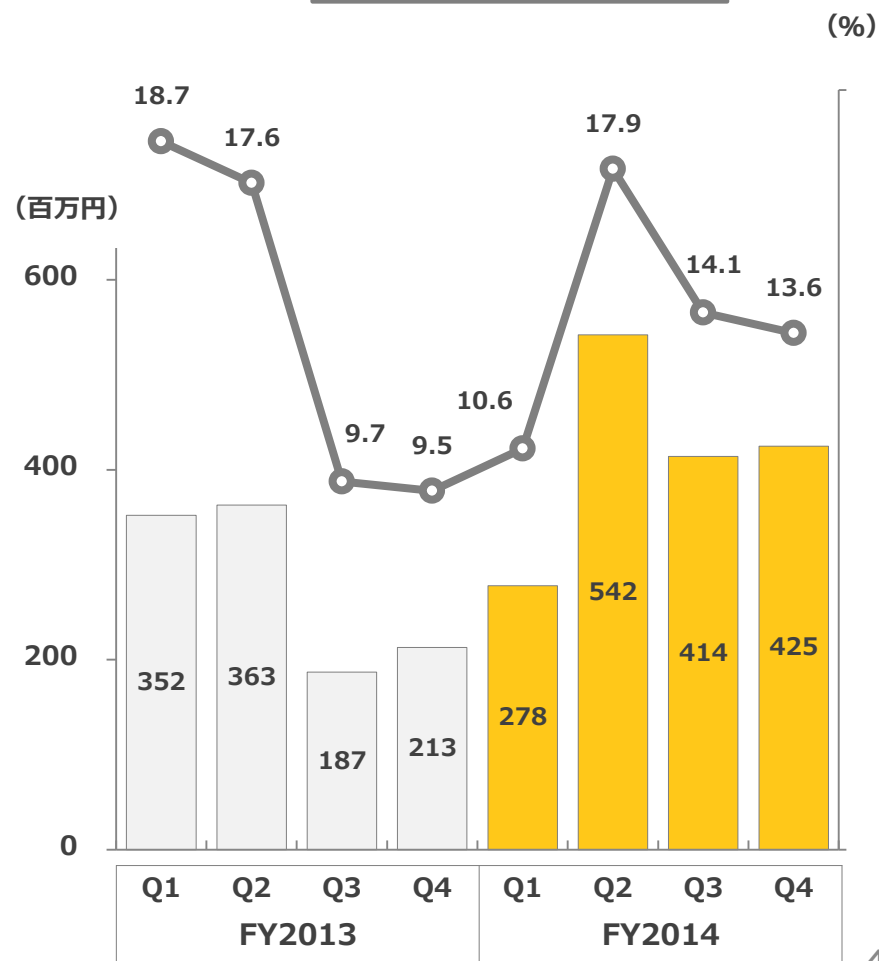
単体P/L (4) 販管費・営業利益 (四半期)

■ FY14 Q1に採用コスト先行もQ2以降コントロール

販売費及び一般管理費



営業利益



単体 P/L サマリー

(百万円)

	FY2013	FY2014	増減額	増減率
売上高	8,163	11,731	+3,568	43.7%
売上総利益	2,586 (31.7%)	3,598 (30.7%)	+1,012	39.2%
販売費及び一般管理費	1,468 (18.0%)	1,938 (16.5%)	+469	32.0%
営業利益	1,117 (13.7%)	1,660 (14.2%)	+542	48.6%
経常利益	1,698 (20.8%)	2,716 (23.2%)	+1,017	59.9%
当期純利益	1,378 (16.9%)	2,157 (18.4%)	+779	56.5%

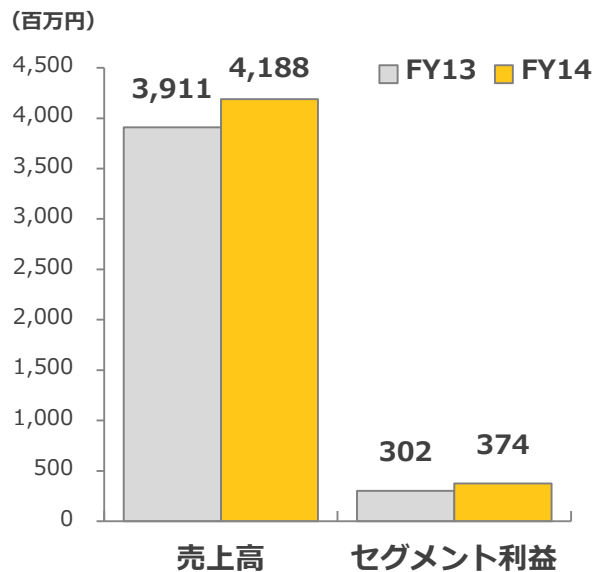
※ () = 売上高比率

その他のセグメント

その他のセグメント概要

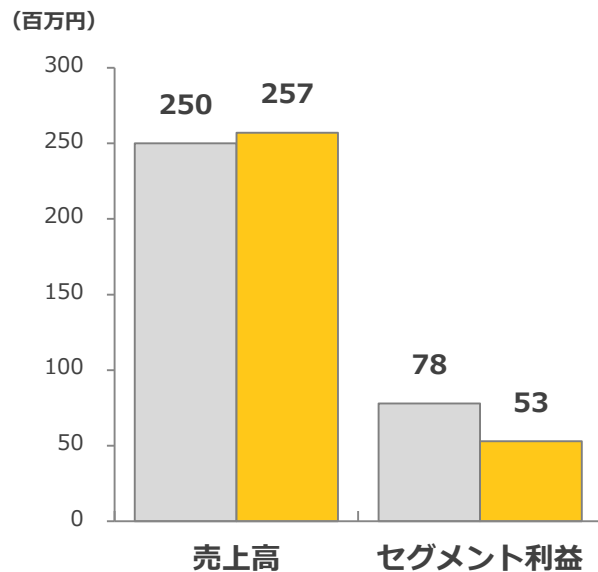
- 製造業向けエンジニア派遣は円安を背景に堅調
- 箱型ビジネス（子育て支援・医療介護支援）で安定した利益貢献目指す

エンジニア派遣事業



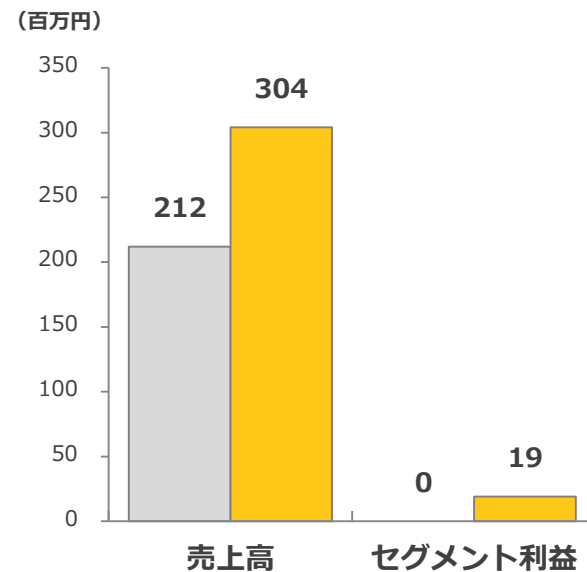
製造業向けエンジニア派遣
技術者増で増収・増益

子育て支援事業



認証保育所を4箇所運営
利用者増で増収

医療介護支援事業



デイサービス施設を4箇所運営
利用者増で増収・増益

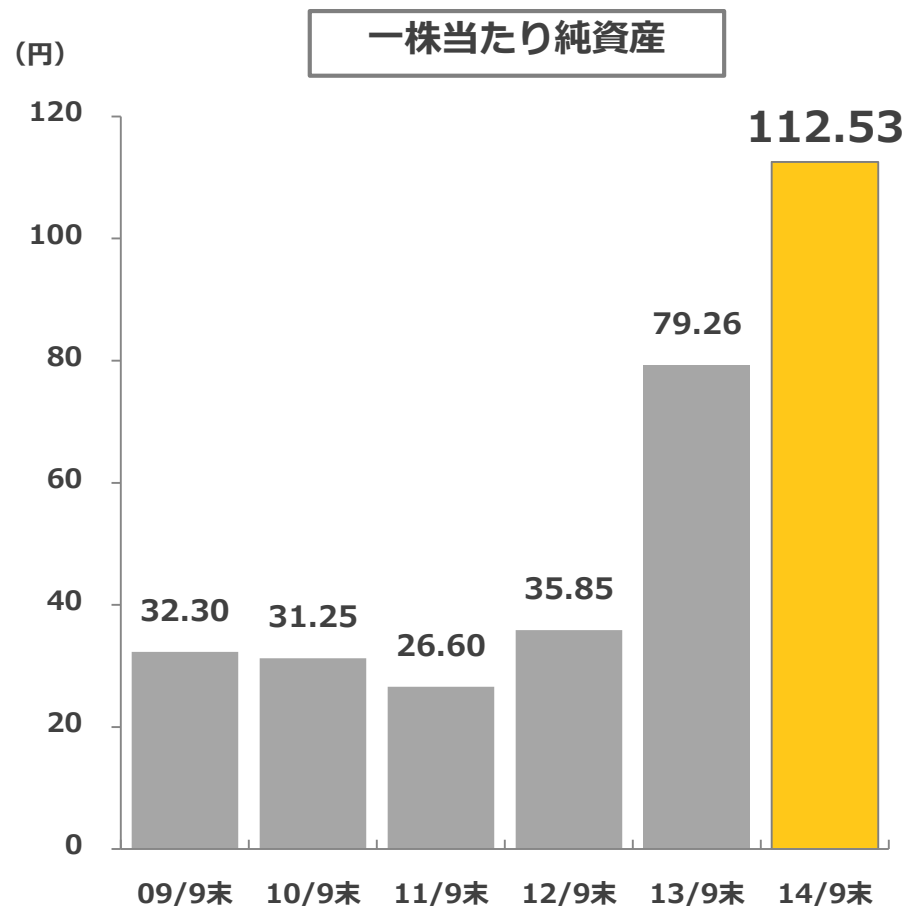
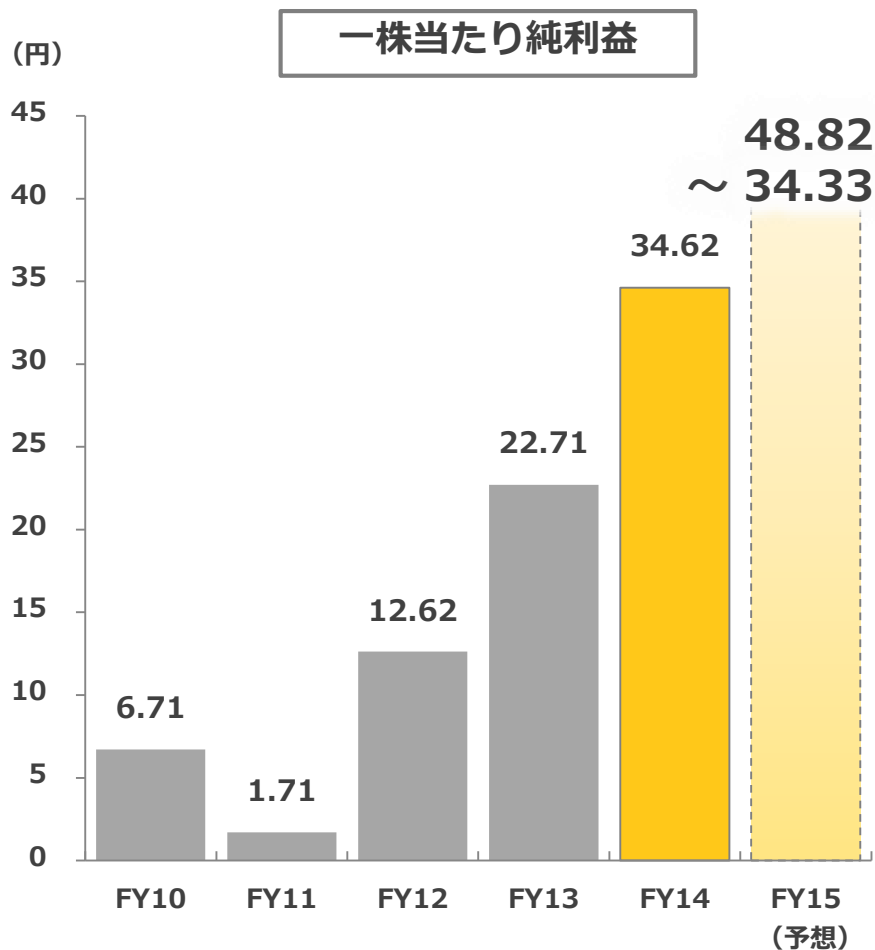
※ セグメント利益 = 経常利益を調整した値となります。

株主還元

株主還元

株主還元（1） 一株当たり純利益・純資産

■ 純利益・純資産ともに成長拡大



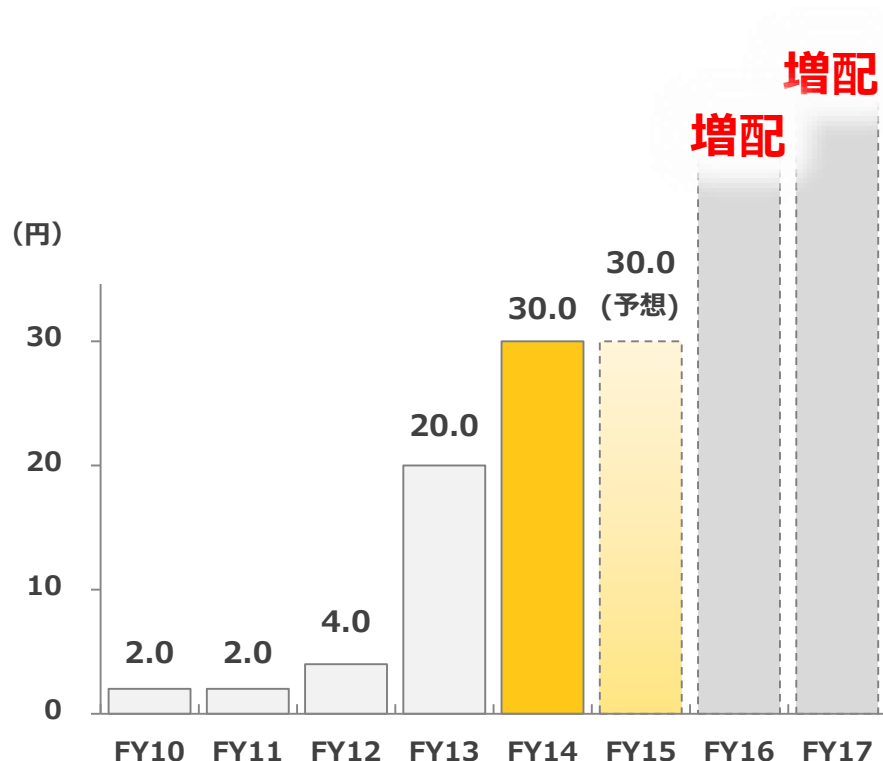
※ 1. 一株当たり純利益 = 当期純利益 ÷ 期中平均株式数 × 100

2. 一株当たり純資産 = 自己資本 ÷ (発行済株式総数 - 期末自己株式数) × 100

株主還元（2） 配当政策

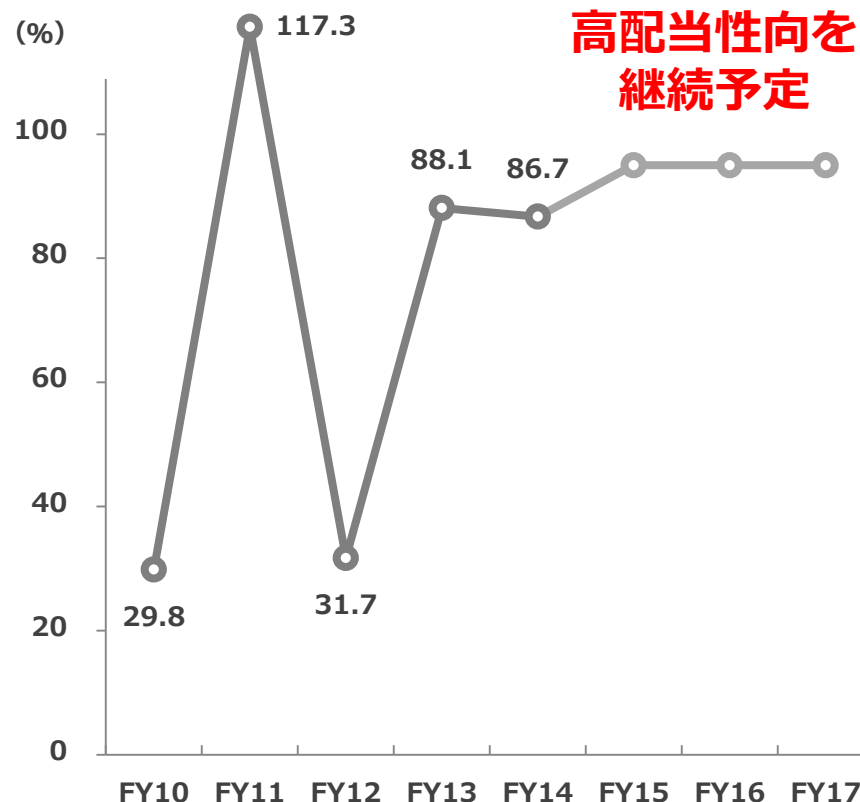
- FY14 期末配当金を10円から20円へ → 中間とあわせ年間配当30円
- 每期増配方針 → 中期経営計画の間（FY13~FY17）高配当性向

一株当たり配当金



中期経営計画

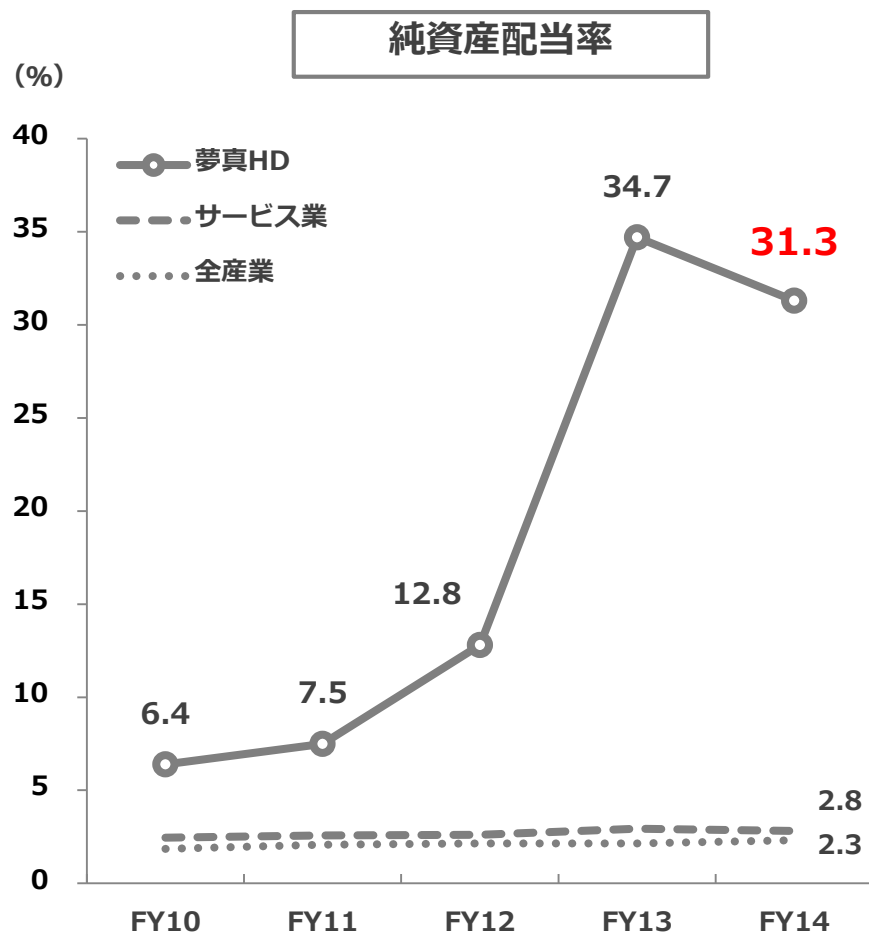
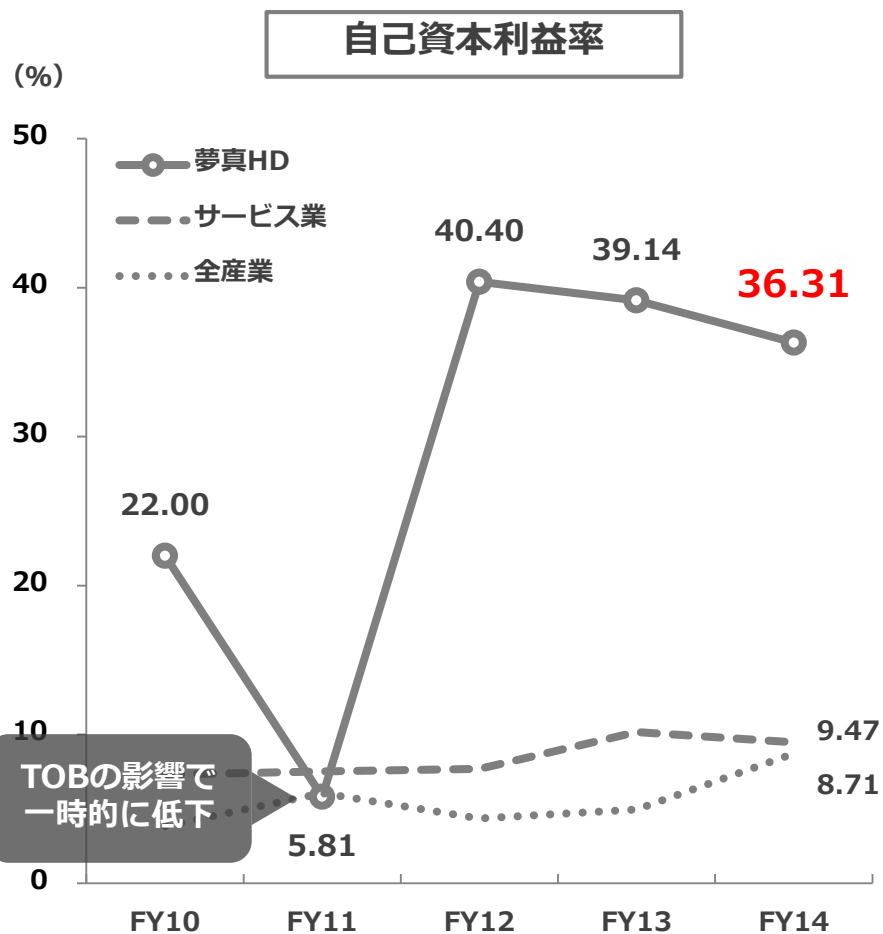
配当性向



中期経営計画

株主還元（3）自己資本利益率・純資産配当率

■ 平均値と比較し、高い資本効率および還元率



- ※ 1. 自己資本利益率 = 当期純利益 ÷ 自己資本 (期中平均) × 100
- 2. 純資産配当率 = 配当性向 × 自己資本利益率
- 3. 全産業・サービス業は東証一部銘柄

2015年9月期

2015年9月期 連結業績予想

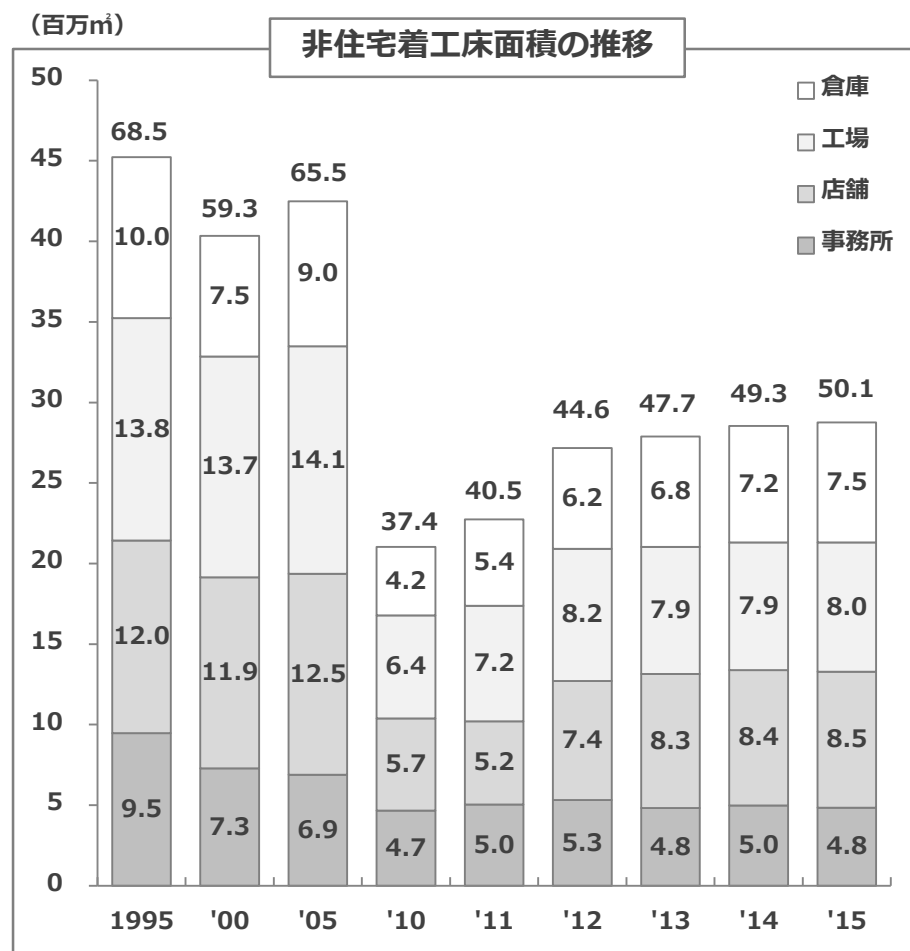
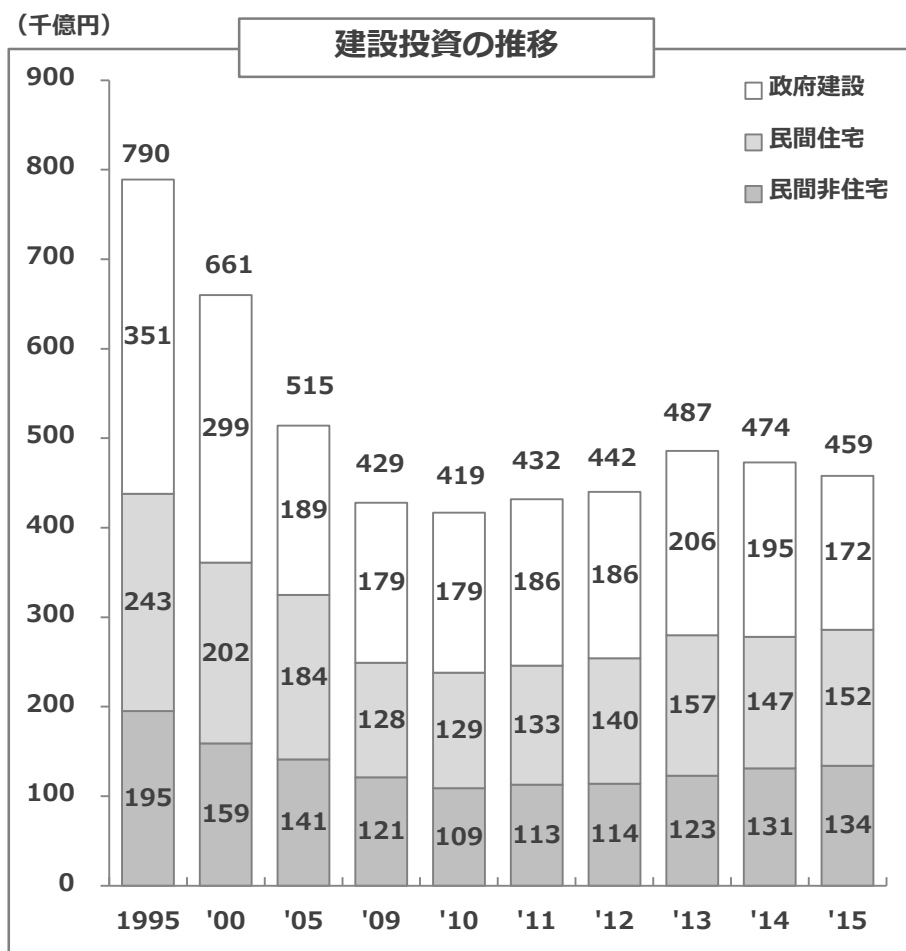
(百万円)

	FY2014 実績	FY2015 予想	増減率
売上高	16,482	22,500 ~25,500	36.5% ~54.7%
当期純利益	2,246	2,250 ~3,200	0.2% ~42.5%
1株当たり純利益	34.62	34.33 ~48.82	▲0.8% ~41.0%

外部環境

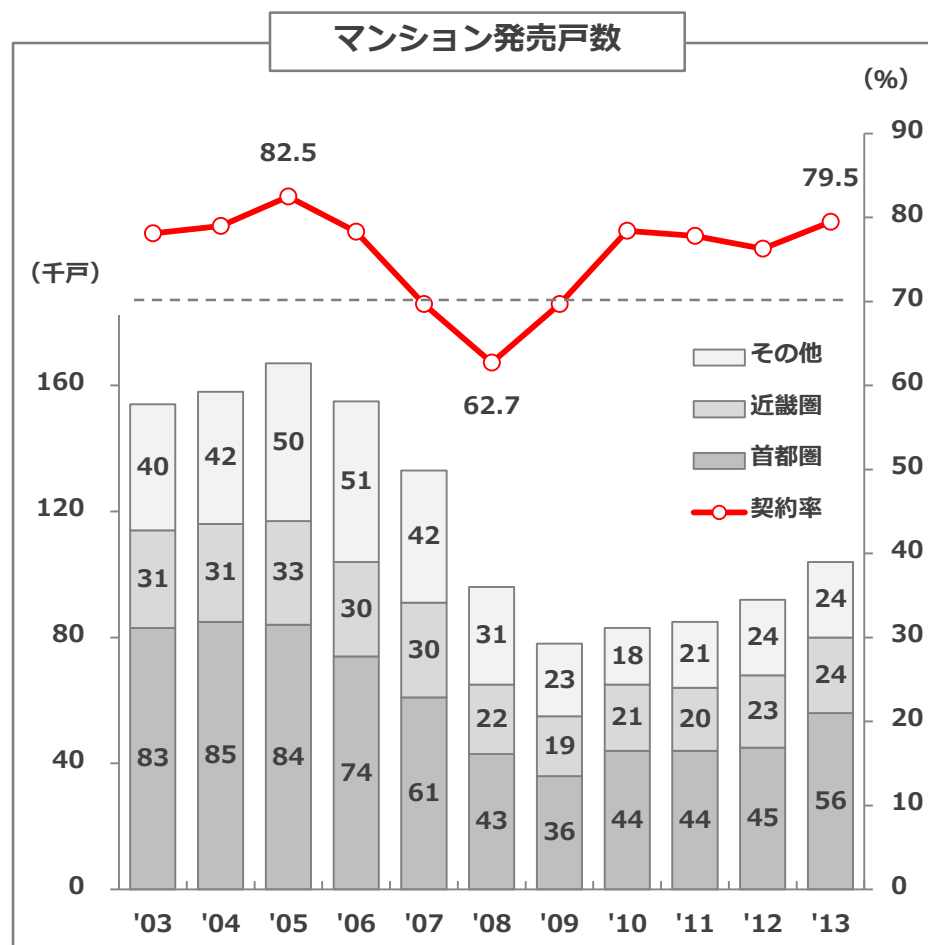
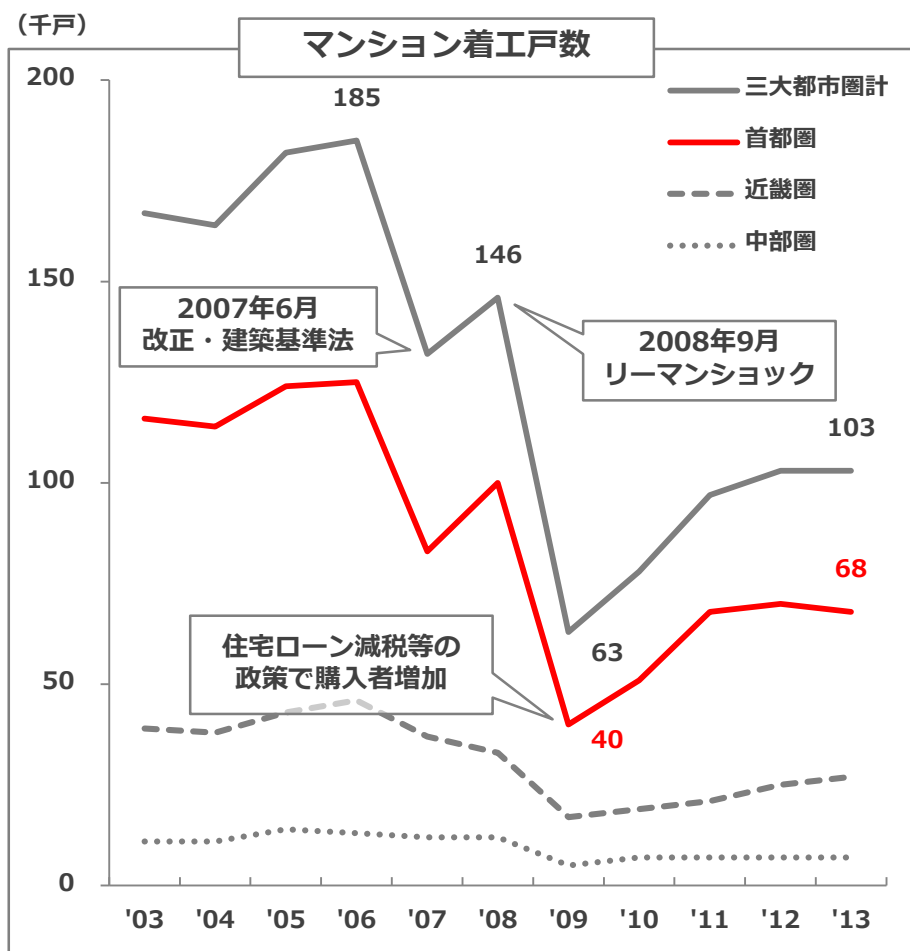
建設投資・非住宅着工床面積

- 建設投資は'10年を底に増加傾向 → 政府建設は波があるが民間投資は堅調
- 企業の収益改善・製造業の生産増強 → '10年と比較し34%増加見通し



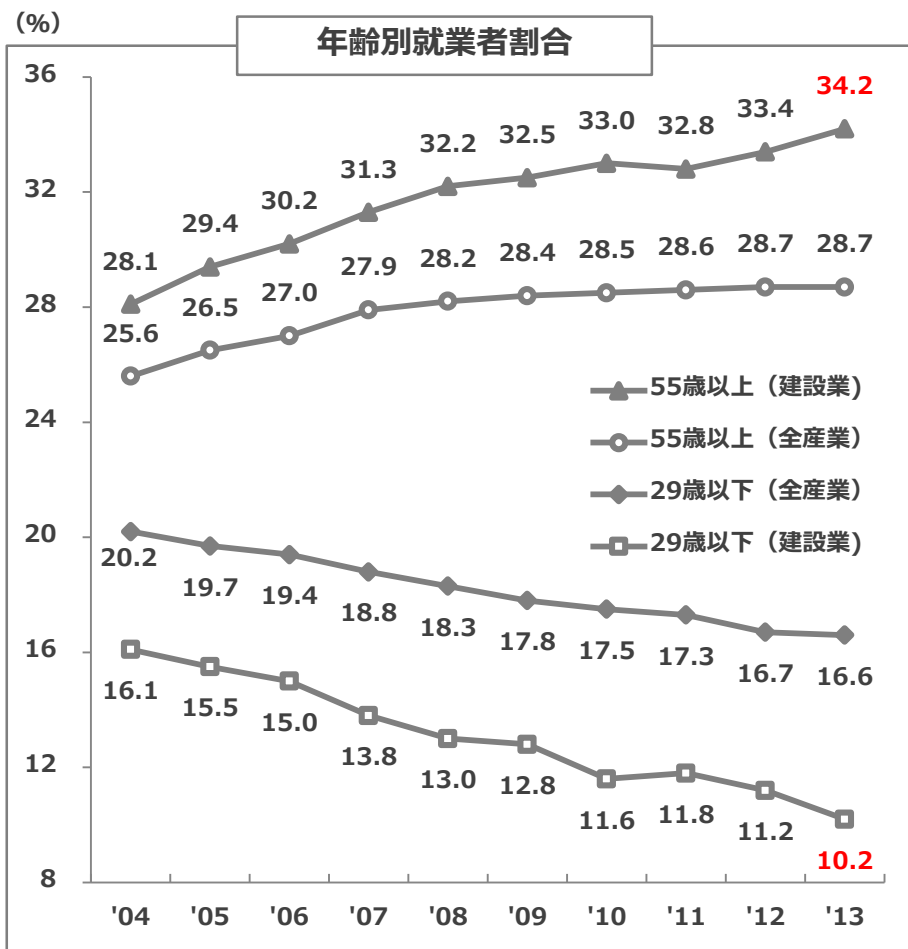
マンション着工・発売戸数

- 建築基準法改正・リーマンショックの影響で'06年から'09年で約65%減少
- 住宅ローン減税などの政策で'09年を底に回復 → ボトムから約60%増加

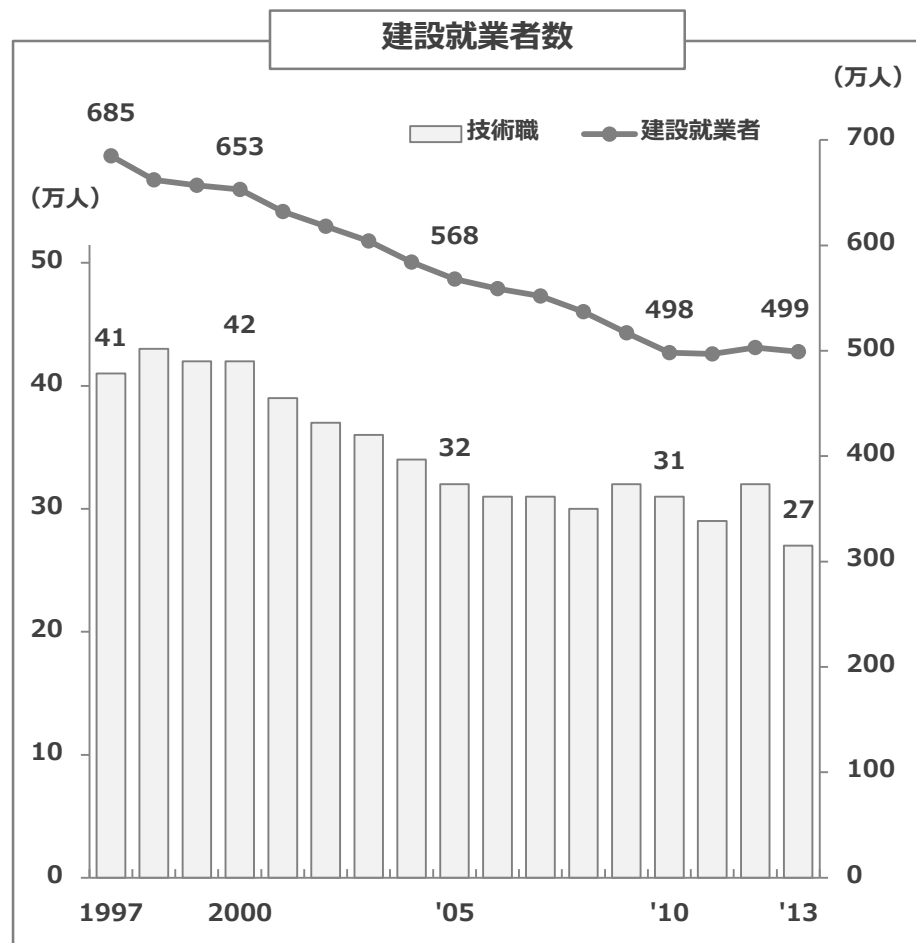


年齢別就業者割合・就業者数

- 建設業は全産業と比較し高齢化が進んでいる → 3人に1人が55歳以上
- 建設就業者数は15年で200万人減少、技術職も10万人減少



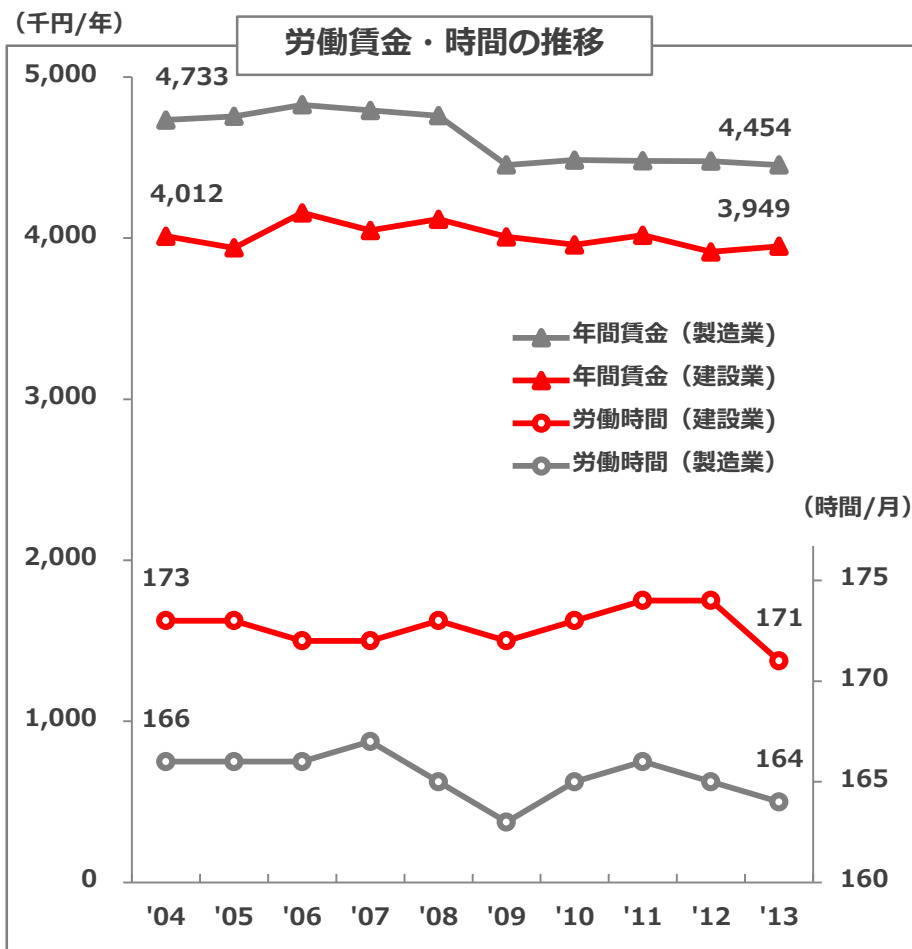
出典：総務省「労働力調査」



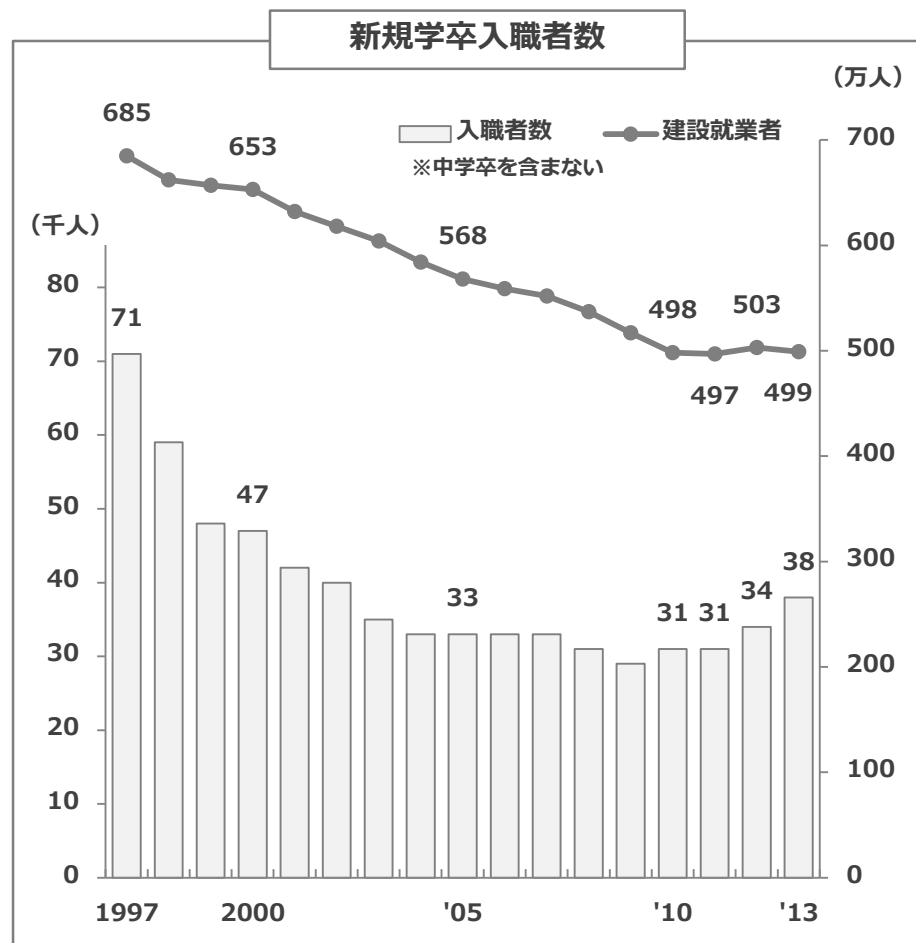
出典：社団法人日本建設業連合会「建設業ハンドブック2013」

労働賃金および時間・新規入職者数

- 建設業は他業種と比較し、低賃金で長時間労働となっている
- 新規学卒入職者数は近年微増しているものの、退職者数がそれを上回っている



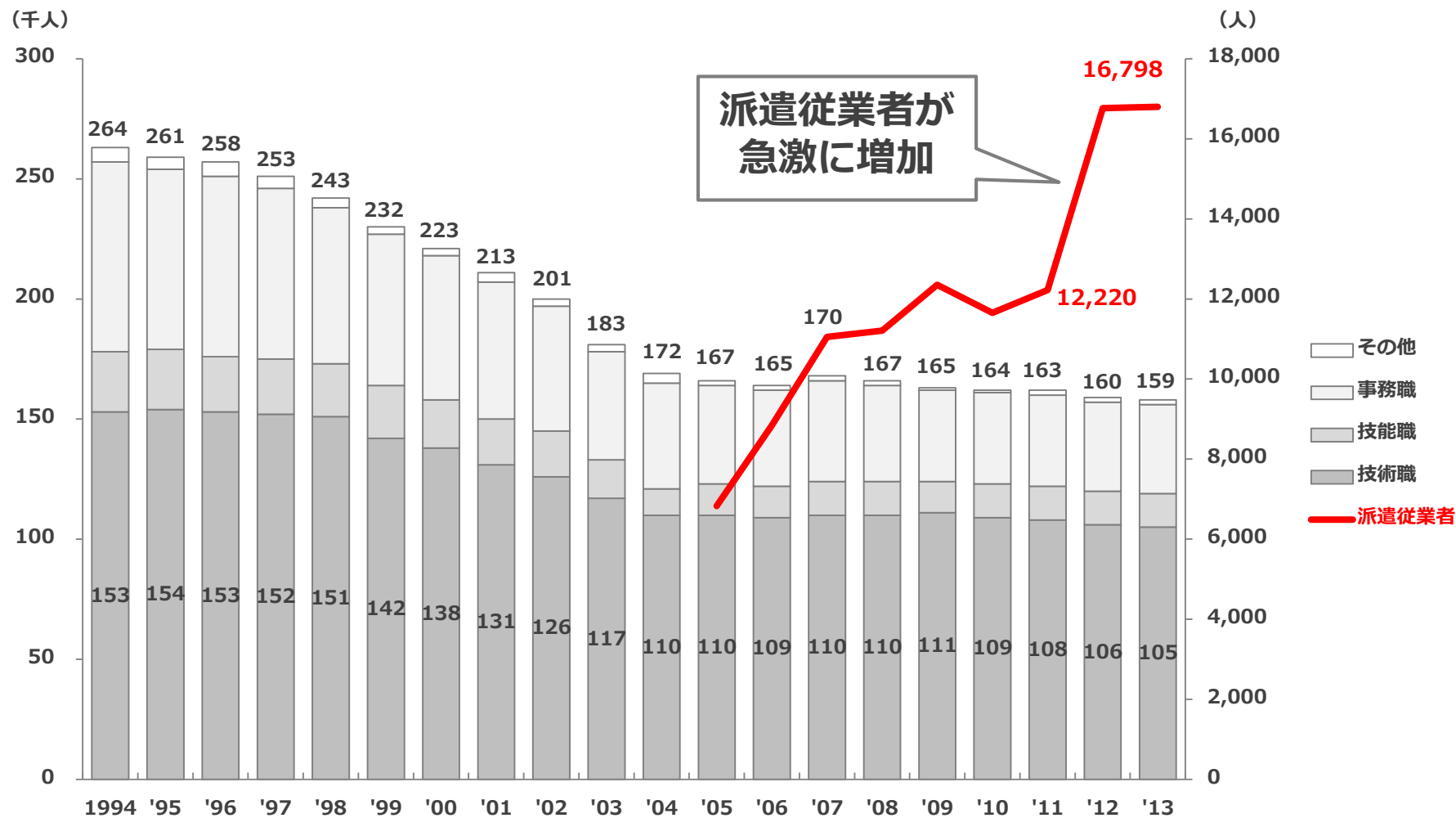
出典：総務省「労働力調査」



出典：社団法人日本建設業連合会「建設業ハンドブック2013」

大手建設業 従業者数

- 大手建設業従業者はピーク時より約10万人減少
- 派遣従業者は震災時('11年)から約40%増加 → 新規採用を抑制し派遣を活用している



出典：国土交通省「建築業活動実態調査」（調査対象企業＝大手建設業者56社）

今後期待される建設工事

1. **オリンピック関連工事**
2. **老朽インフラ整備工事**
3. **山手線新駅構想**
4. **湾岸地区でのカジノ構想**
5. **渋谷駅再開発** (2014年～2027年)

…and more!!

2015年9月期

経営戦略

重要施策

1. **1,600人採用の継続**
2. **定着率の改善**
3. **派遣単価の引き上げ**

経営戦略（1）採用編

1. 面接担当者のスキルを標準化
2. 応募→面接→内定→承諾のプロセスを一元管理
3. 8つの主要媒体に継続的に出稿
4. 20代・男性の一般的初任給 18～22万円 → 夢真HD 24万円

(単位：人)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10～3月 累計
FY15採用計画	305			405			710
FY14実績	275			454			729

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4～9月 累計	10～9月 累計
FY15採用計画	455			435			890	1,600
FY14実績	575			324			899	1,628

端境期である4～6月の
入社を抑制し平準化

⇒ 一時的な単価・稼働率の低下を最小限に

経営戦略（2）定着率の改善①

退職者の約70%が入社1年目 → その内、60%が入社半年未満の現状

入社1年目を徹底フォロー

3つのフォロー戦略

1. 初現場へ派遣後、1ヶ月間 毎週ヒアリングを実施
⇒ **問題を早期発見 → 現場の入替などでフォロー**
2. 入社から3ヶ月、6ヶ月、1年ごとに研修を実施
⇒ **現場で必要なスキルを定期的にフォロー**
3. 自宅待機期間も100%給料保証
⇒ **金銭面での不安をフォロー**

経営戦略（2） 定着率の改善②

在籍2年目以降に関して

1. 技術者の評価制度を細分化

⇒ 知識の習得がより給料に反映される仕組み作り

2. 在籍3年目以降を一定昇給

⇒ 近年の初任給上昇分をフォロー

単価の引き上げで利益率を維持

目標とする定着率

	FY2013	FY2014	FY2015
定着率	73.9%	67.8%	80%目標

※ 定着率 = 当期末在籍人数 ÷ (前期末在籍人数 + 当期入社人数) × 100

経営戦略（3）営業編

外部環境

- 未経験者を活用するゼネコンが急増

⇒ **スーパーゼネコンにも波及**

- 首都圏・東北が引き続き牽引も、関西・中部が伸張

⇒ **大阪・名古屋営業所 派遣人数が2倍に**

営業戦略

1. 派遣単価の引き上げ交渉を継続
2. より残業の見込める現場へのシフト
3. 営業員の事務作業軽減 → より高効率な組織を目指す

(単位：人)

	'12/09	'13/09	'14/09	'15/09 予想
営業員数	53	74	74	85 以上
技術者数	1,108	1,729	2,277	3,000 以上
一人当たり技術者数	21	23	31	35 以上

※ 各年度 9月末現在

経営戦略（4）女性技術者の拡充

女性技術者の特徴

- 建築現場にも女性活用の流れ
- CADオペレーターは1～2年と派遣期間が長期

拡充政策

1. 女性施工管理技術者 育成
2. CADオペレーターの単価上昇
3. 毎月20～30人 採用予定



Other TOPIC

1. 岩本組 連結

2. 新株予約権 消却

3. 東京本社 移転



丸の内永楽ビルディング 22F

ご参考

ご参考 (1) 中期経営計画

- FY2014以降、每期1,600人以上採用予定
- スケールメリットにより、利益率上昇

(百万円)

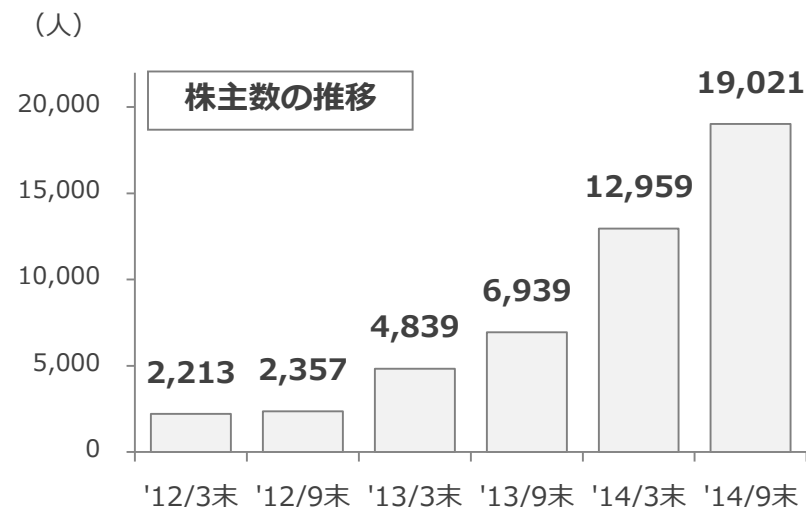
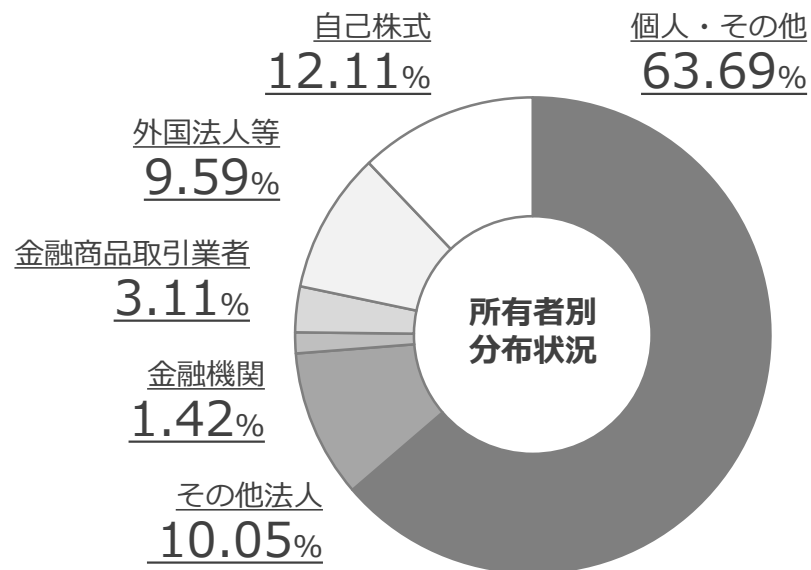
	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017
売上高	12,537	16,482	22,500 ~25,500	33,000	39,500
経常利益	1,771	2,951	—	7,800	10,000
経常利益率	14.1%	17.9%	—	23.6%	25.3%
当期純利益	1,388	2,246	2,250 ~3,200	4,700	6,000
採用人数	1,233人	1,628人	1,600人	1,600人	1,600人

※ 連結の数値となります。

ご参考 (2) 株式の状況

2014年9月30日現在

	株主名	所有株式数 (千株)	所有割合 (%)
1	佐藤 真吾	24,385	32.70
2	有限会社佐藤総合企画	7,344	9.85
3	佐藤 淑子	2,228	2.99
4	深井 英樹	880	1.18
5	UBS SECURITIES	857	1.15
6	MSCO CUSTOMER SECURITIES	832	1.12
7	立花証券	649	0.87
8	CREDIT SUISSE SECURITIES	562	0.75
9	日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	551	0.74
10	崎山 佳香	535	0.72
大株主上位10名合計		38,826	52.06



※ 上記の他、自己株式9,032千株（所有割合12.11%）あります。



YUMESHIN

免責事項

本資料は、資料作成者が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成しておりますが、当社および資料作成者はこれらの情報が正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本資料に記載する価格・数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合もございます。

本資料は将来の結果をお約束するものでもございませんし、資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、当社および資料作成者が責任を負うものではございません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



JASDAQ

〈お問い合わせ〉

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング 22F

株式会社夢真ホールディングス IR室

TEL : 03-3210-1212 FAX : 03-3210-1209

E-mail : ir@yumeshin.co.jp